



持田製薬グループ
統合報告書 **2024**

「2031年のありたい姿」に向けた全体像

社是 先見的独創と研究

企業理念 絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する

2031年のありたい姿

生命・健康関連企業グループとして、今後成長が見込まれる細胞・核酸・遺伝子などの新たな創薬モダリティを取り込み充足していない医療・健康ニーズに挑戦する

医薬品関連

バイオマテリアル

ヘルスケア

ニーズを捉えた特色ある製品をラインナップし、グローバル展開も狙う

存在意義

中長期的に目指す姿

基本姿勢



イノベーション創出・生産性向上
「2031年のありたい姿」に向けた土台作り

22-24
中計

25-27
中計

28-30
中計

持続可能な社会の
実現に貢献

事業に関わる
マテリアリティ
経営基盤を支える
マテリアリティ

ニーズを満たす
特色ある製品の創出

高品質な医薬品の
安定供給

適切な価値ある
情報提供

人財育成

コンプライアンス

CONTENTS

01 価値創造ストーリー

- 01 「2031年のありたい姿」に向けた全体像
- 03 長期ビジョン／2031年のありたい姿
- 04 中期経営計画
- 05 沿革
- 07 価値創造プロセス
- 09 マテリアリティ(重要課題)
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 2023年度の経営成績および投資・還元
- 15 社長メッセージ

02 事業活動

- 19 事業の概況
- 20 医薬品関連事業
- 27 バイオマテリアル事業
- 29 ヘルスケア事業

03 ガバナンス

- 31 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
- 31 コーポレート・ガバナンス体制
- 36 役員報酬
- 37 役員紹介
- 39 リスクマネジメント
- 40 コンプライアンス

04 サステナビリティ

- 41 サステナビリティに関する基本方針・推進体制
- 42 環境
- 47 社会

05 会社情報

- 53 10カ年の連結財務サマリー
- 55 会社概要
- 55 株式情報
- 57 年表

編集方針：本書は、持田製薬グループの企業活動全般について、すべてのステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」を参考にしながら、価値創造ストーリー、事業活動、ESG情報などの非財務情報および財務情報を掲載した統合報告書として編集しました。

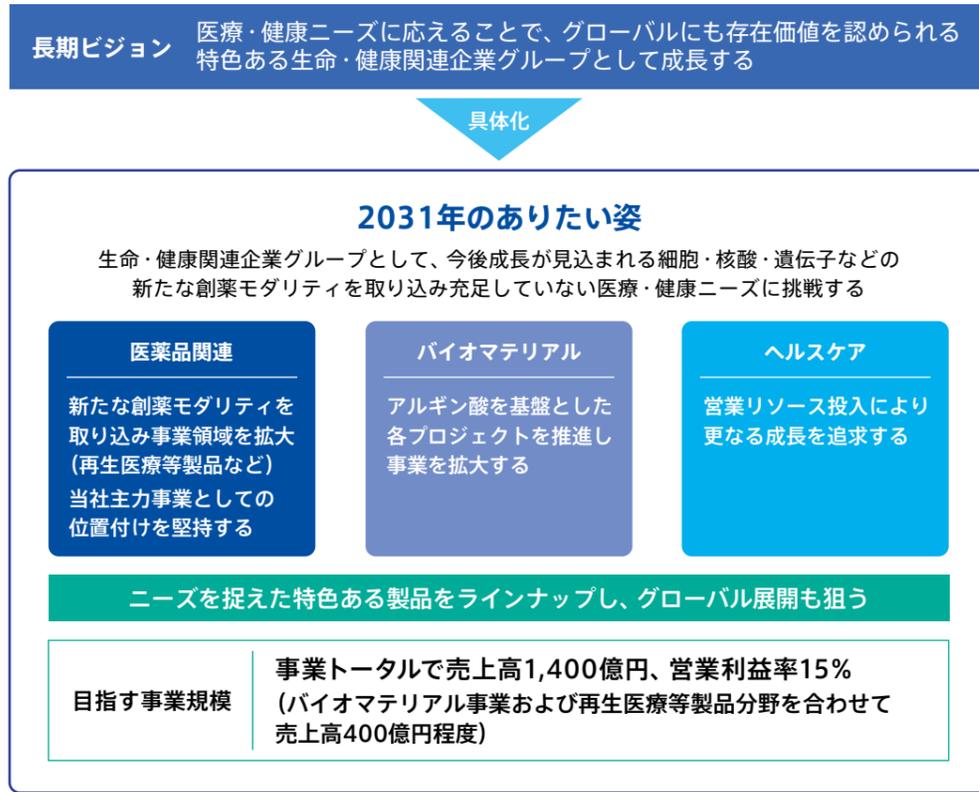
対象組織：持田製薬グループ(持田製薬㈱および連結子会社)を対象としています。

対象期間：原則として2023年4月1日～2024年3月31日を対象期間としています。一部については直近の情報を掲載しています。

発行：2024年9月

注意事項：本書において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これら見通し情報は現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、既知・未知のリスクや不確実な要素が含まれています。従って、実際の業績などは様々な要因によってこれらの見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。また、本書における医薬品や開発品目に関する情報は、宣伝・広告や医学的アドバイスを目的としているものではありません。

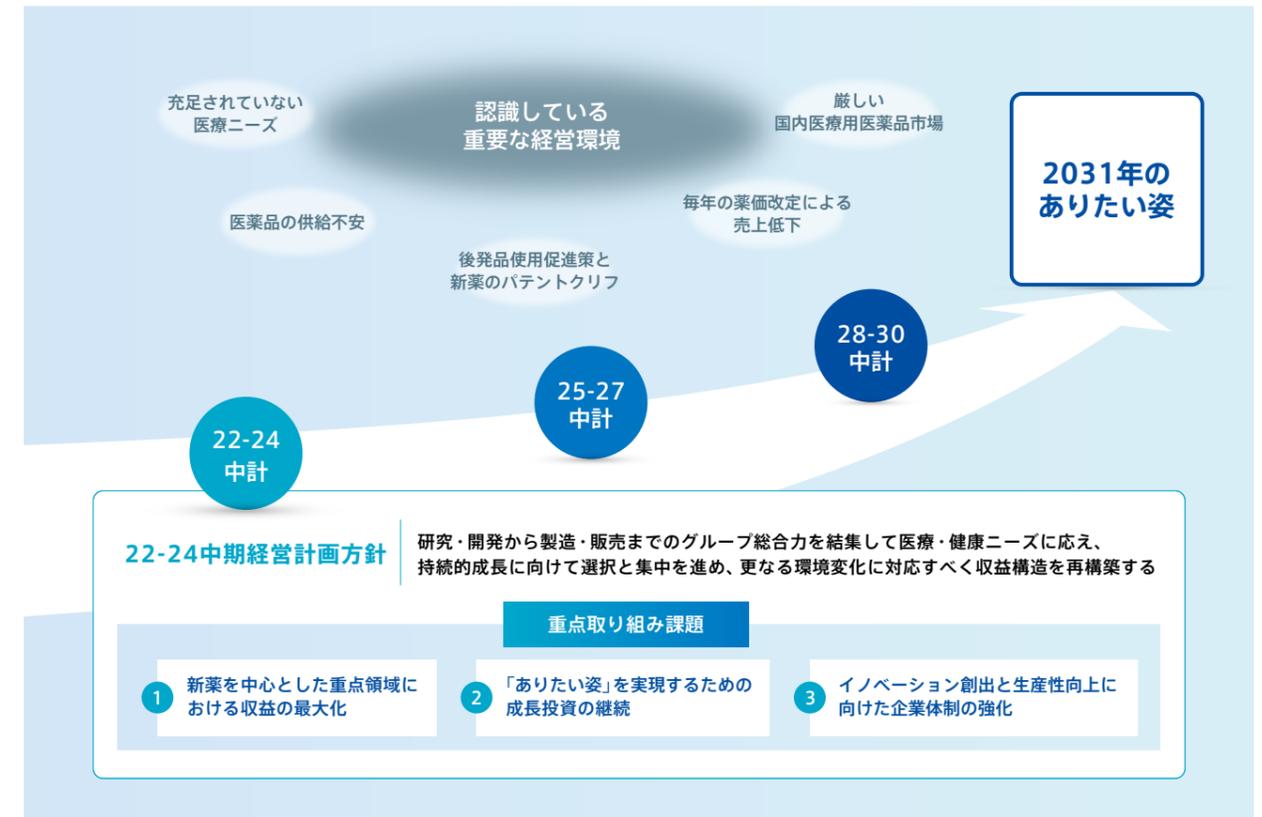
長期ビジョン／2031年のありたい姿



【2031年に向けた取り組み】

	医薬品関連事業	バイオマテリアル事業	ヘルスケア事業
国内	<ul style="list-style-type: none"> 細胞・核酸・遺伝子などの新たな創薬モダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図り、主力事業としての位置付けを堅持します。 特に再生医療等製品を注力分野の一つとし、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組みます。 2031年までに再生医療等製品を含む新たな創薬モダリティを取り込んだパイプラインからの上市を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な医療への応用が期待できるアルギン酸を基盤とした各プロジェクトを推進し、早期上市と事業拡大に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師、薬剤師、看護師などの医療関係者の皆さまとのコミュニケーションを通じて、皮膚科学に基づいた高い機能性と付加価値を持つスキンケア製品の開発に力を注ぎます。 営業リソースの投入など事業体制を拡充し、新規領域への注力、新製品・リニューアル品の投入により、着実に事業規模の拡大を目指します。
海外	<ul style="list-style-type: none"> 各事業においてニーズを捉えた特色ある製品をラインナップすることで、海外市場への展開も狙います。 高純度EPA製剤は、タイに続いてベトナム、中国、アメリカなどにおいて上市を目指します。 再生医療等製品についてもグローバル展開を視野に入れ開発を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後上市を目指すバイオマテリアル事業の医療機器についてもグローバル展開を視野に入れ開発を進めます。 	

中期経営計画



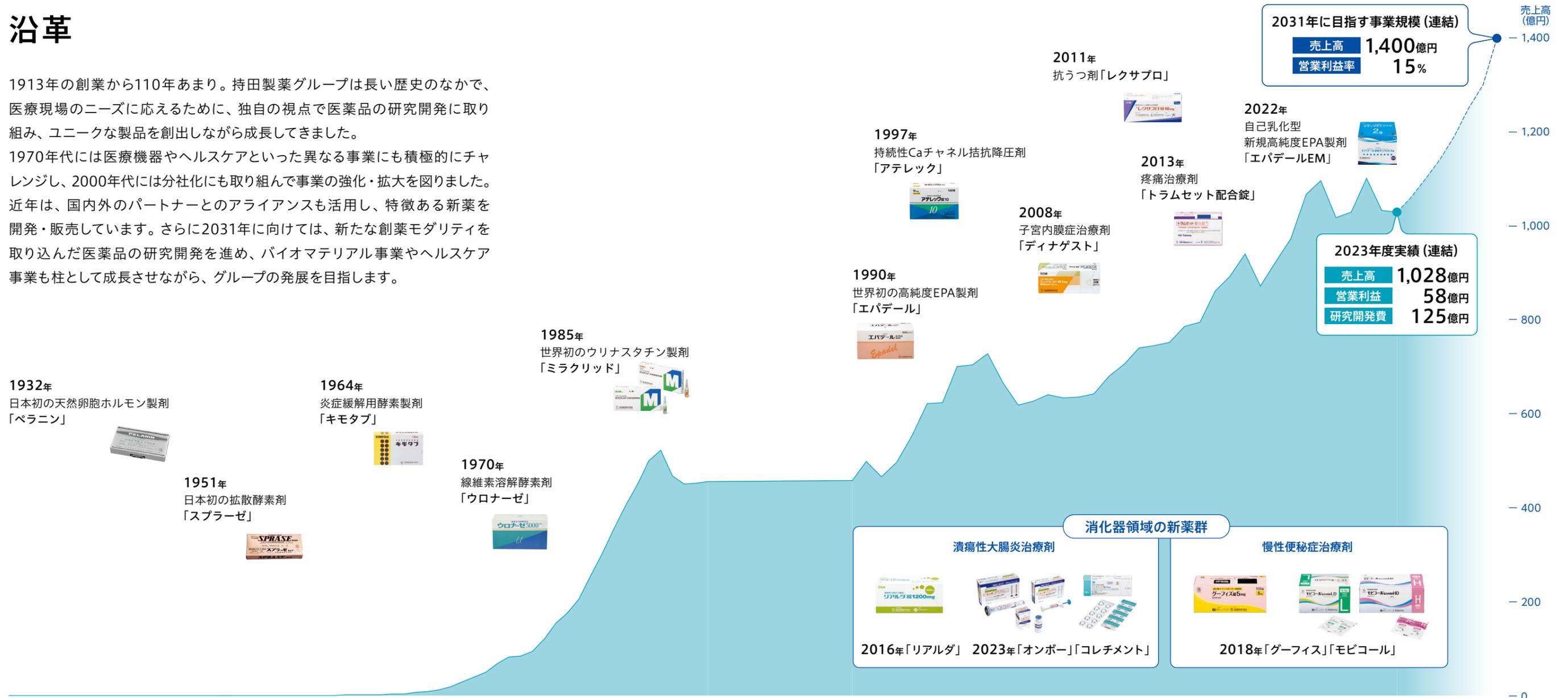
【22-24中期経営計画における2023年度実績】

1 新薬を中心とした重点領域における収益の最大化	
<p>医薬品関連事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 収益の最大化に向け新薬3製品(「トレプロスト吸入液」「オンポー」「コレチメント」)およびバイオ後続品1製品(「ペグフィルグラスチムBS」)を発売 潰瘍性大腸炎治療剤のラインナップ拡充により、消化器領域に一層の注力
2 「ありたい姿」を実現するための成長投資の継続	
<p>医薬品関連事業</p> <p>バイオマテリアル事業</p> <p>ヘルスケア事業</p> <p>新たな創薬モダリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 開発パイプラインの充実に向けた検討・交渉の推進 開発パイプラインの進捗として申請2件(日本:「dMD-001」、米国:神経再生誘導材510(k)申請)、検証的治験開始1件 2つの新製品を発売 再生医療等製品への取り組みとして3つの細胞プロジェクトを推進 競争優位性のある核酸医薬の創薬研究を推進
<p>グローバル展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高純度EPA製剤をアジア中心に推進 神経再生誘導材の米国展開を推進
3 イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化	
<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる人事賃金制度の運用開始 各種の新システムの稼働 	

沿革

1913年の創業から110年あまり。持田製薬グループは長い歴史のなかで、医療現場のニーズに応えるために、独自の視点で医薬品の研究開発に取り組み、ユニークな製品を創出しながら成長してきました。

1970年代には医療機器やヘルスケアといった異なる事業にも積極的にチャレンジし、2000年代には分社化にも取り組んで事業の強化・拡大を図りました。近年は、国内外のパートナーとのアライアンスも活用し、特徴ある新薬を開発・販売しています。さらに2031年に向けては、新たな創薬モダリティを取り込んだ医薬品の研究開発を進め、バイオマテリアル事業やヘルスケア事業も柱として成長させながら、グループの発展を目指します。



ヘルスケア事業

バイオマテリアル事業



1913 創業 1918 持田製薬所創設・製薬工場併設	1945 持田製薬(株)設立 1957 研究所設置(王子工場内)	1970 薬粧部門発足 1972 医療機器部門発足、静岡工場完成 1982 富士中央研究所完成	1991 大田原工場完成 2003 医療機器部門を分社 2004 ヘルスケア部門を分社 2005 製造部門を分社	2014 後発品販売部門を分社
--------------------------------	-------------------------------------	---	---	-----------------

価値創造プロセス

持田製薬グループは、企業理念に基づき、3つの事業活動を通じて「ニーズを満たす特色ある製品の創出」「高品質な医薬品の安定供給」「適切な価値ある情報提供」を行い、それによって、「患者さんとそのご家族のQOL向上」や「女性の様々なライフステージのサポート」、ひいては「人類の健康・福祉に貢献」といった製薬企業としての価値の提供に取り組みます。その活動を通じて、SDGsの達成にもつながる持続可能な社会の実現にも貢献し、社会から必要とされる企業として成長を続け、持続的な企業価値の向上に努めます。



マテリアリティ (重要課題)

持田製薬グループは、持続的な企業価値向上に向けて、当社グループが優先的に対応すべき重要な事項をマテリアリティ (重要課題)として特定しました。

マテリアリティに取り組み、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

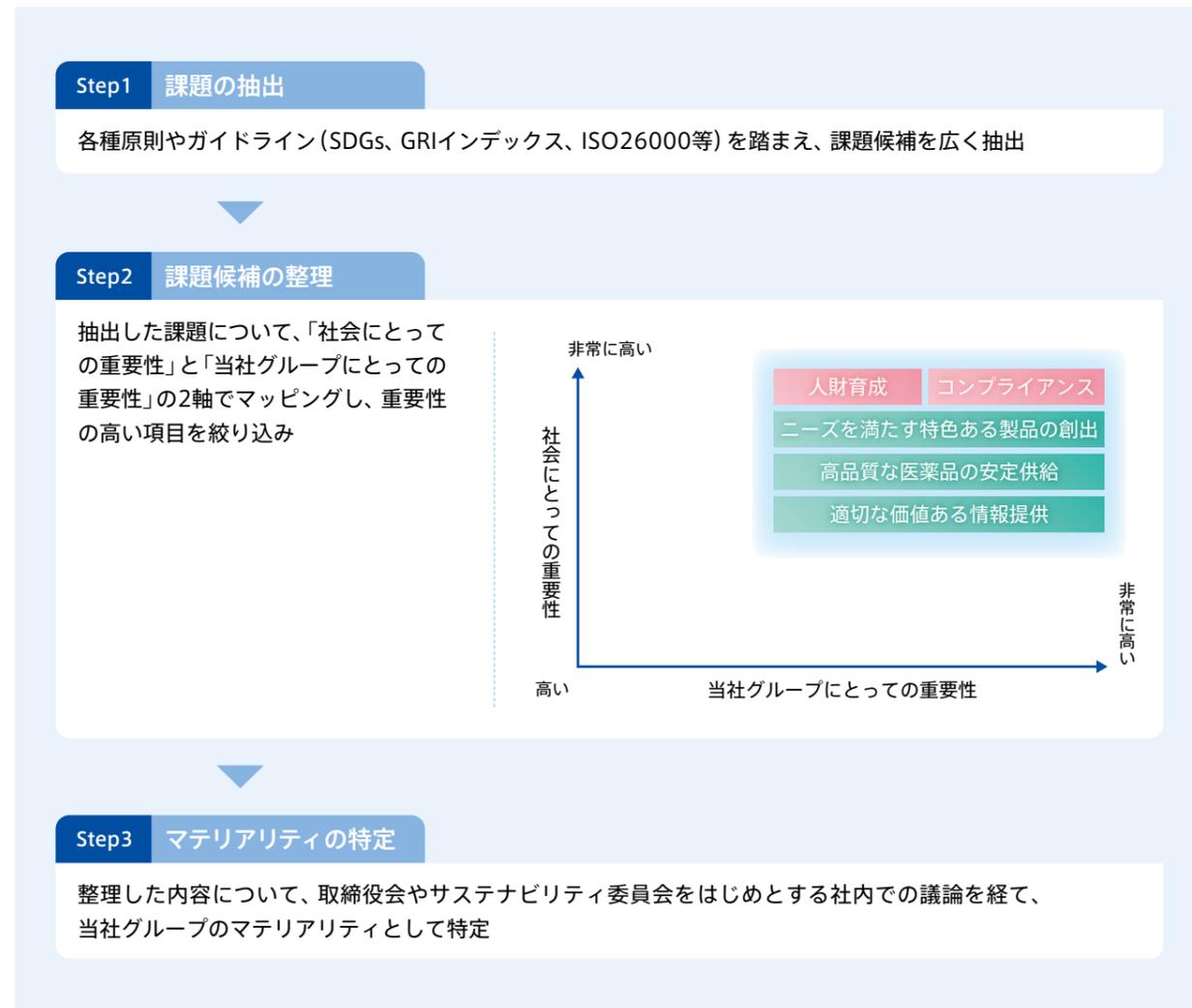
マテリアリティの特定

持田製薬グループのマテリアリティは、「社会にとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で評価し、「人財育成」、「コンプライアンス」、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「高品質な医薬品の安定供給」、および「適切な価値ある情報提供」を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

各種原則やガイドラインを参照し、下図のプロセスでマテリアリティの特定を行いました。今後も社会の変化に柔軟に対応しながら適宜マテリアリティの見直しを図っていく考えです。

【特定プロセス】



5つのマテリアリティ

持田製薬グループの5つのマテリアリティのうち、「人財育成」、「コンプライアンス」については経営基盤を支える重要な課題として、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「高品質な医薬品の安定供給」、「適切な価値ある情報提供」については事業に関わる重要な課題として、それぞれ取り組みます。

経営基盤を支えるマテリアリティ

- 企業の価値創造を支える大きな原動力は「人財」であるとの考えから、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、成長できる会社、職場づくりを進めていきます。
- 「コンプライアンス」は企業存続の絶対条件であり、推進していきます。

【経営基盤を支えるマテリアリティ】

マテリアリティ	目標	主な取り組み	関連するSDGs
人財育成	イノベーションの創出と生産性向上を加速する人財を育成する	<ul style="list-style-type: none"> • パフォーマンス向上のための能力開発支援 • イノベーションをけん引する人財育成のための研修・教育 • チャレンジできる働き方の実現に向けた人事制度の改定 • 女性の健康や活躍を支援する取り組みの実施 	
コンプライアンス	組織のコンプライアンス意識の更なる向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス研修の実施 • 通報・相談窓口の運用 	

【事業に関わるマテリアリティ】

マテリアリティ	目標	主な取り組み	関連するSDGs
ニーズを満たす特色ある製品の創出	先見的な特色ある製品を創出し、多様化する医療・健康ニーズを満たす	<ul style="list-style-type: none"> • 新規モダリティへの取り組み • 研究開発プロジェクトの推進 • サイエンス&テクノロジーの基盤構築 • オープンイノベーションの積極活用 	
高品質な医薬品の安定供給	製品の品質管理を適切に推進するとともに、安定供給に努める	<ul style="list-style-type: none"> • サプライチェーンマネジメントの推進 • 製造現場における安定稼働の推進 • 信頼性保証体制の維持・強化 	
適切な価値ある情報提供	医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインを遵守し、価値ある情報提供を行う	<ul style="list-style-type: none"> • リアルとデジタルのチャンネルミックスによる有用性の高い医療情報提供の実施 • 販売情報提供活動に係る監督・モニタリングの実施 	

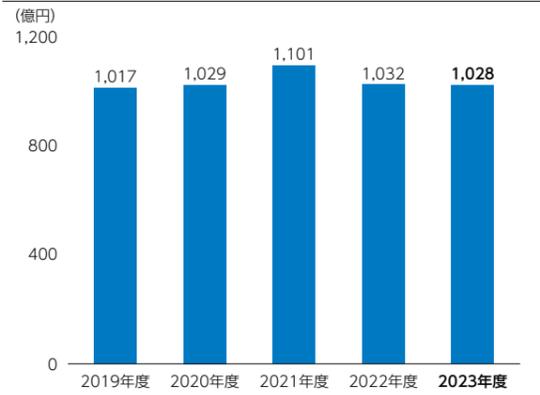
事業に関わるマテリアリティ

- 多様化する医療・健康ニーズを事業機会と捉え、事業環境の変化にも対応しながら、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」に継続して取り組んでいきます。
- 「高品質な医薬品の安定供給」「適切な価値ある情報提供」を行うことによって、人類の健康・福祉に貢献し、企業価値の向上を図っていきます。

財務・非財務ハイライト

財務関連 (連結)

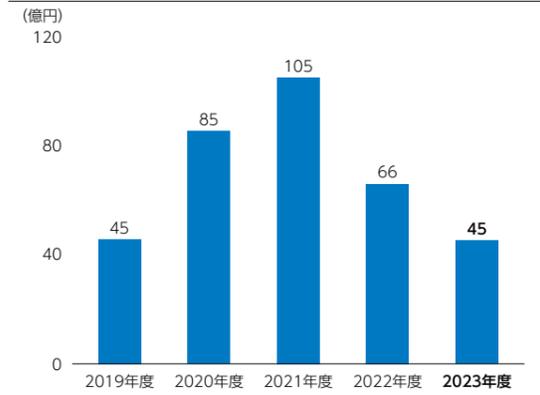
売上高



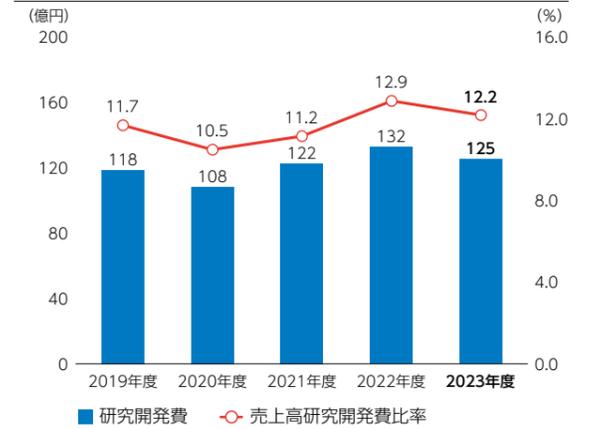
営業利益および営業利益率



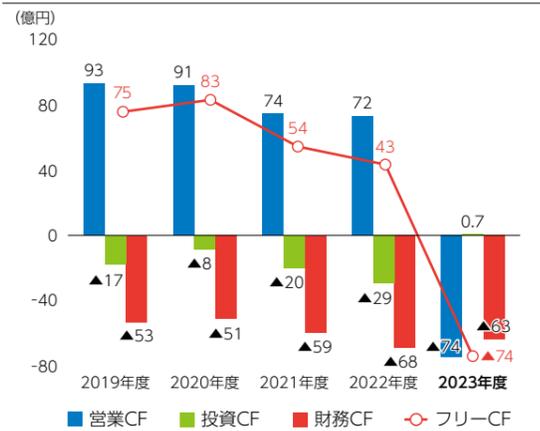
親会社株主に帰属する当期純利益



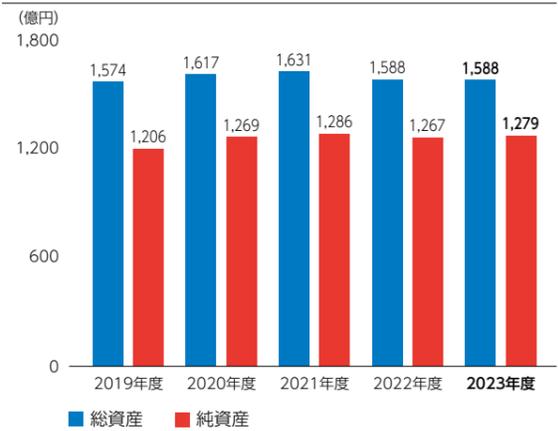
研究開発費および売上高研究開発費比率



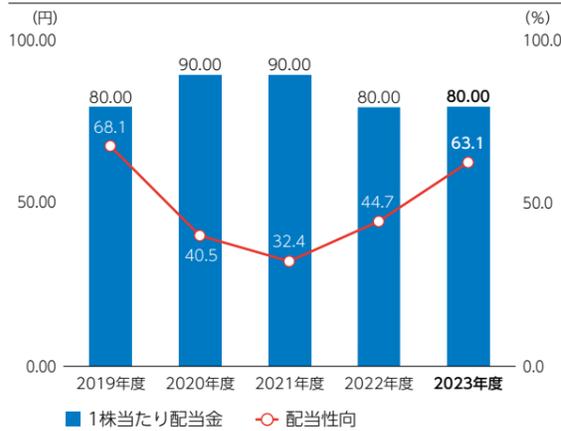
キャッシュ・フロー



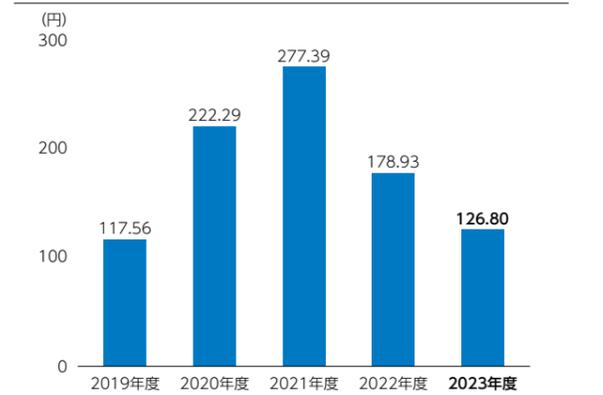
総資産および純資産



1株当たり配当金および配当性向

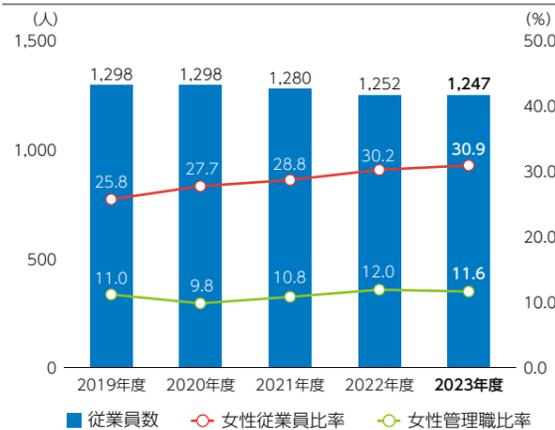


1株当たり当期純利益



人財 (単体)

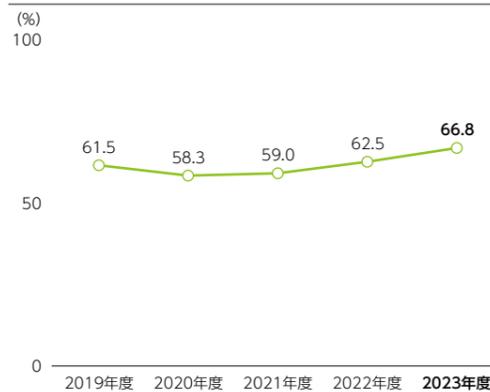
従業員数／女性従業員比率／女性管理職比率



育児休業取得率



有給休暇取得率



環境

CO₂排出量の推移



対 象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
CO₂排出量：燃料および電気を使用することにより排出するエネルギー起源のCO₂の量の合計

2023年度の経営成績および投資・還元

売上高

当連結会計年度の売上高は102,885百万円で前期比0.4%の減収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は薬価改定や2022年12月に抗うつ剤「レクサプロ」の後発品が参入した影響を受け、売上高は96,455百万円で前期比0.9%の減収となりました。新薬の売上高は、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」「モビコール」、および痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」が伸長し、前期を上回りました。2023年5月に販売を開始した肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト吸入液」、2023年6月に販売を開始した抗IL-23p19モノクローナル抗体/潰瘍性大腸炎治療剤「オンボー」、および2023年9月に販売を開始した潰瘍性大腸炎治療剤「コレチメント」も寄与しました。長期収載品の売上高は前期を下回りました。後発品の売上高は、2023年11月に販売を開始した持続型G-CSF製剤「ペグフィルグラスチムのバイオ後続品」「ペグフィルグラスチムBS「モチダ」」の寄与もあり、前期を上回りました。

ヘルスケア事業の売上高は6,430百万円で前期比8.6%の増収となりました。抗真菌成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラーージュフルフルシリーズ」、および基礎化粧品「コラーージュリペアシリーズ」の売上高が伸長しました。

【売上高・利益(連結)】

(単位：百万円)

	2022年度 実績 (対前期増減率)	2023年度 実績 (対前期増減率)	対前期 増減額
売上高	103,261 (▲6.3%)	102,885 (▲0.4%)	▲375
営業利益	8,507 (▲40.9%)	5,802 (▲31.8%)	▲2,705
営業利益率	8.2%	5.6%	▲2.6ポイント
経常利益	9,085 (▲38.6%)	6,037 (▲33.5%)	▲3,047
親会社株主に帰属する当期純利益	6,649 (▲37.1%)	4,547 (▲31.6%)	▲2,101
研究開発費	13,283	12,554	▲728

利益

医薬品関連事業の売上高減少および円安による原薬・製剤の輸入価格の上昇等に伴う売上総利益の減少と、新製品の発売に伴う販売費の増加により、営業利益は5,802百万円で前期比31.8%の減益となりました。経常利益は6,037百万円で前期比33.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,547百万円で前期比31.6%の減益となりました。

財政状態

当期末における総資産は158,800百万円で、前期末から31百万円の減少となりました。資産については、現金及び預金の減少などにより、全体として減少しました。負債については、支払手形及び買掛金などの増加がありました。その他の流動負債に含まれる未払金などが減少したため、全体として減少しました。純資産については、株主還元としての自己株式の取得や配当金支払による減少があったものの、当期純利益の計上などにより、全体として増加しました。

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期末 (2023年3月31日)	当期末 (2024年3月31日)	増減額
資産合計	158,831	158,800	▲31
流動資産	117,379	116,662	▲717
固定資産	41,452	42,138	685
負債純資産合計	158,831	158,800	▲31
流動負債	27,258	26,073	▲1,184
固定負債	4,798	4,759	▲38
純資産	126,775	127,967	1,192

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ13,720百万円減少し、当連結会計年度末には24,290百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は7,480百万円(前期は7,297百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6,160百万円であったものの、売上債権の増加7,032百万円および棚卸資産の増加5,873百万円によるものです。

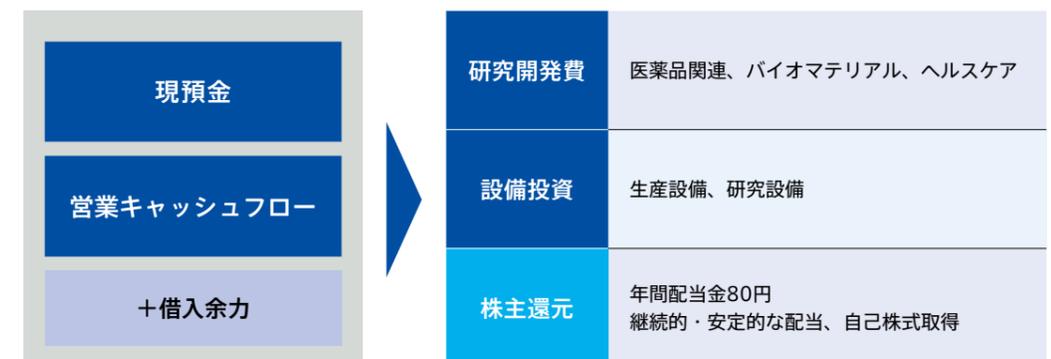
投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は74百万円(前期は2,949百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,296百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入2,601百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6,393百万円(前期は6,884百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,492百万円、配当金の支払2,887百万円があったことによるものです。

【投資・還元(イメージ)】



成長投資

研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は12,554百万円でした。一部計画の変更や期ずれにより期初予想を下回りました。医薬品関連事業の当連結会計年度の研究開発費は12,452百万円でした。ヘルスケア事業の研究開発費は101百万円でした。

設備投資

当連結会計年度は、本社ビルに隣接した土地の取得、医薬品関連事業における医薬品生産設備の増強・合理化および製剤研究所における医薬品研究設備の更新を中心に2,315百万円の設備投資を行いました。

株主還元

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが重要な経営課題であると捉えており、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としています。

22-24中期経営計画の3年間は、1株当たり配当金80円以上を維持する方針であり、2023年度の配当金は計画通り80円としました。2024年度も80円の配当を予定しています。

また、2023年度は、約35億円の自己株式を取得し、自己株式の消却も実施しました。2023年度の配当性向は63.1%、総還元性向は139.7%となりました。

今後の自己株式の取得については都度検討し、経営環境の変化に機動的に対応していきます。



社長メッセージ

医療・健康ニーズに応え、人類の健康・福祉に貢献することが、私たちの使命です。

医薬品関連事業、バイオマテリアル事業、ヘルスケア事業の3つの事業活動を通じて社会課題解決に積極的に取り組み、患者さんのQOL向上に貢献したいと考えています。

また、女性が健康に活躍できる社会の実現に向けて、女性の様々なライフステージをサポートしていきます。事業活動の推進にあたっては、適正な企業統治のもと、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重や多様な人材が活躍できる職場づくりへの取り組みなど、サステナビリティについても考慮し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

代表取締役社長

持田 直幸

2023年度の振り返り

社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められる中、2023年度の当社グループは、新薬の伸長を見込んで増収、営業利益は前期並みの予想でスタートしましたが、2023年度の連結業績は減収減益の結果となりました。その主な要因としては、2023年4月に行われた薬価の中間年改定において、当社グループの薬価改定率は業界平均を超え、その影響を新薬の売上高増で跳ね返し切れなかったこと、また、円安による原薬や製剤の輸入価格の上昇が影響したことなどが挙げられます。医薬品関連事業は、薬価改

定に伴う価格の引き下げや、2022年12月に抗うつ剤「レクサプロ」の後発品が参入した影響を受け、減収となりました。新発売した「トレプロスト吸入液」「オンボー」「コレチメント」を含め新薬の売上高は伸長しましたが、長期収載品の売上高は減少し、全体として期初予想には及びませんでした。営業利益は、医薬品関連事業の売上高

【事業別の売上高】

	2022年度 実績 (対前期増減率)	2023年度 実績 (対前期増減率)	対前期 増減額	2023年度 期初予想 (対前期増減率)
売上高	103,261 (▲6.3%)	102,885 (▲0.4%)	▲375	104,000 (0.7%)
医薬品関連事業	97,340 (▲6.8%)	96,455 (▲0.9%)	▲885	97,700 (0.3%)
ヘルスケア事業	5,920 (3.3%)	6,430 (8.6%)	509	6,300 (7.1%)

(単位：百万円)

減少、および円安による原薬・製剤の輸入価格の上昇などに伴う売上総利益の減少と、新製品の発売に伴う販売費の増加により、減益となりました。研究面では創薬パイプラインの充実を図っており、核酸医薬については高度な専門性を持つ人材や、創薬技術の獲得を積極的に進めました。再生医療等製品については高純度間葉系幹細胞REC、ヒト歯髄幹細胞SHED、臍帯由来細胞「HLC-001」の3つの細胞によるプロジェクトを進めてきました。臨床開発面では順調にパイプラインを進捗させ、「ペグフィルグラスチムBS」の承認取得や「トレプロスト吸入液」の効能・効果追加の承認申請を行いました。バイオマテリアル事業は、アルギン酸を基盤とする各プ

22-24中期経営計画の進捗

当社グループは、長期ビジョンを具体化した「2031年のありたい姿」と2022年度を初年度とする3か年の「22-24中期経営計画」を2022年5月に策定しました。「2031年のありたい姿」に向けては、医薬品関連事業、バイオマテリアル事業、ヘルスケア事業の3事業を柱として、グローバル展開も視野に各事業でニーズを捉えた特色ある製品をラインナップすることに取り組んでいます。事業規模としては、次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業や、再生医療等製品などによる事業領域の拡大により持続的に成長し、売上高1,400億円、営業利益率15%となることを目指しています。その実現のためには、「2031年のありたい姿」からバックキャストして、まずは土台作りの3年間である「22-24中期経営計画」を確実に達成する必要があると考えています。「22-24中期経営計画」は、イノベーション創出と生産性向上をテーマとしています。イノベーションとは、新たな価値を創造し、市場に与える影響力を増すために、新しいアイデアや手法を開発することであり、研究開発部門だけでなく、あらゆる部門に期待されることです。全ての従業員が独創・自立の精神で活躍することを目指し、チャレンジする風土の醸成や、社員が成長・能力発揮できる環境の整備を行っています。「22-24中期経営計画」では3つの課題に重点的に取り組んでおり、2年が経過しました。1つ目の課題「新薬を中心とした重点領域における収益の最大化」については、この2年間に、開発中だった新薬の「エパデルEM」「ト

ロジェクトを推進しており、軟骨修復材「dMD-001」は製造販売承認申請を行いました。また、米国食品医薬品局(FDA)に510(k)申請(米国でクラスII医療機器の販売許可に必要とされる申請手続き)していた神経再生誘導材「ReFeel®」は、2024年6月に許可を取得することができました。

ヘルスケア事業は、抗真菌成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフルシリーズ」、および基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」が継続的に伸長し、増収増益となりました。

レプロスト吸入液」と、バイオ後続品「ペグフィルグラスチムBS」を発売しました。また、潰瘍性大腸炎治療剤「オンボー」「コレチメント」の2つの新薬を発売し、消化器領域、特に潰瘍性大腸炎治療剤のラインナップを揃えることができました。新薬を中心に収益の最大化を推進し、2024年度は増収増益を達成したいと考えています。2つ目の課題は「「ありたい姿」を実現するための成長投資の継続」です。この2年間、医薬品関連事業においては、開発パイプラインの進展・充実に取り組むとともに、新たな創薬モダリティとして、間葉系幹細胞を用いた再生医療等製品のプロジェクトや、競争優位性のある核酸医薬の創薬研究などに注力してきました。バイオマテリアル事業においては、関節軟骨、海綿体神経、末梢神経の損傷や、術後の癒着などに対して、アルギン酸の特性を活かした生体の治る力をサポートする医療機器の開発を進めており、着実に進捗させました。ヘルスケア事業においては、3つの新製品の発売や、医療従事者からの支持に基づいたマーケティングの展開などにより、事業規模を拡大してきました。3つ目の課題「イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化」については、新しい人事賃金制度や新顧客管理システムなど、「22-24中期経営計画」を策定した当初に想定していた制度・システムなどの整備はほぼ完了し、運用・稼働しています。2024年度は、これらを最大限に活用して、イノベーション創出と生産性向上に更に取り組んでいます。

》経営資源の配分

「2031年のありたい姿」を実現するためには、現在進めている研究開発への投資や、開発パイプライン充実のための導入活動への投資といった、成長投資が重要と考えています。「22-24中期経営計画」の1年目の2022年度の研究開発費は132億円、2023年度は125億円でした。2024年度は132億円の研究開発費を計画しており、将来の競争力に結びつく投資を引き続き積極的に進めます。医薬品関連事業においては、この2年間に、パイプライン上の複数のプロジェクトが承認取得や申請中の開発段階に進みました。そのため、パイプラインの充実強化は

とりわけ大きな課題になっており、導入のための投資を積極的に行っていく考えです。再生医療等製品分野、核酸医薬にも投資を振り分けていきます。バイオマテリアル事業においては、従来の治療では解決できない医療ニーズに対応するためにも投資の継続が重要と考えています。また、当社はほぼ国内市場のみで事業を行ってききましたが、グローバル展開を目指し、2024年4月に海外事業室を新設するなど、体制の構築や人員の確保を進めています。株主還元は、成長投資とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当維持を目指します。

》価値創造に向けて

持田製薬グループは、1913年に創業者持田良吉が「独創研究」という考えのもと、医薬品製造を開始したのが始まりで、以来、「先見的独創と研究」を社是に掲げ、「独自の製品」を開発し医療の世界に提供してきました。「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」との企業理念に基づき、医療・健康ニーズに応えることでグローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連グループとして成長することを目指しています。医薬品関連事業、バイオマテリアル事業、ヘルスケア事業の3つの事業において「独自の製品」を開発し、患者さんや健康に悩みを持つ人々とそのご家族に、私たちならではの価値を提供していきます。

私たちは5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。事業に関わるマテリアリティは、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「高品質な医薬品の安定供給」、「適切な価値ある情報提供」の3つです。事業活動を通じて人類の健康・福祉に貢献することが私たちの使命であり、製品を通じて患者さんの健康で豊かな生活に貢献するという思いが、活動の原動力となっています。また、

経営基盤を支えるマテリアリティは、「コンプライアンス」、「人財育成」の2つです。事業活動を行うにあたっては、コンプライアンスに努め、持続可能な社会の実現に貢献するという基本姿勢が重要と考えています。持田製薬グループでは、難しいことや新しいことに粘り強くチャレンジしていくことを大切にしています。ステークホルダーからの信頼を得る上で、誠実に活動していくことや、コンプライアンスの徹底は不可欠と考えます。ステークホルダーとの信頼関係を築き、支えているのは「人財」です。私を含めた持田製薬グループの一人ひとりが、自らの役割を認識し、能力を最大限発揮し、責任感を持って仕事に取り組むことが何よりも求められると考えています。「人財」が価値の源泉そのものであり、だからこそ従業員エンゲージメントは非常に重要です。従業員エンゲージメントは当社の持続的な価値創造に不可欠であり、従業員一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、会社の方向性と自身の成長を重ね合わせ、主体的に行動することで、企業としての競争力やイノベーションが生まれると信じています。従業員エンゲージメントの向上を図るために、状況の把握に努め、施策に活かしていきます。

》女性の様々なライフステージのサポート

当社は、1932年に手掛けた女性用のホルモン製剤に始まり、妊娠・出産に関する医薬品や診断用試薬、近年では不育症、子宮内膜症、子宮腺筋症、月経困難症、骨粗鬆症に用いる医薬品など、女性の健康に関わる製品を幅広く提供してきました。

経済産業省によると、女性の健康課題に起因する経済損失は社会全体で約3.4兆円と推計されており、女性特有の疾患や症状に対して、適切な治療やケアを受けられていない女性が多いのが現状です。当社グループは、「女

性の様々なライフステージのサポート」という製薬企業としての価値の提供に取り組んでいます。産婦人科領域を重点領域の1つとして活動するだけでなく、女性の健康に関する正しい情報をウェブサイト等で発信しています。また、当社グループの女性社員に向けては、健康で活躍できる環境づくりを進めており、新たに女性の健康支援を目的とした福利厚生サービスを導入しました。当社グループは、女性がより健康で豊かな生活を送れる社会の実現に貢献していきます。

》潰瘍性大腸炎に対する理解促進

潰瘍性大腸炎は、大腸粘膜にびらんや潰瘍を形成する原因不明の炎症性疾患で難病です。特徴的な症状は下痢、血便、腹痛で、社会活動の制限やQOLの低下、就学、就業、家庭生活に影響を及ぼす疾患です。日本では患者数が22万人以上と推定されていますが、一般の人にとっては馴染みのない疾患です。突然かつ緊急に感じる排便の必要性和定義される「便意切迫感」は患者さんが最も改善したい症状です。トイレに間に合わないのではないかと

いう不安感を抱えながら暮らす患者さんの思いに寄り添いたい、そして、潰瘍性大腸炎への理解を深めることで、患者さんのサポートの輪を広げていきたいとの思いから、日本イーライリリー株式会社と当社は、「潰瘍性大腸炎との暮らしを、話せる社会へ。」プロジェクトを2023年に開始しました。潰瘍性大腸炎と、その症状の1つでありQOLに大きな影響を及ぼす「便意切迫感」に対する理解を促す一助となるべく活動を推進しています。

》ステークホルダーの皆さまへ

2024年度は、当社グループの「2031年のありたい姿」に向けた土台作りの最終年度です。厳しい事業環境ではありますが、次のステップに進むため、医薬品関連事業、バイオマテリアル事業、ヘルスケア事業の3つの事業を柱として、収益構造の再構築を進めていきます。

これからも患者さんや医療関係者の医療・健康ニーズを細やかにとらえ、当社グループならではの価値あるものを創造し、提供することにより、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えたいと考えております。今後ともご支援くださいますようお願いいたします。



事業の概況

当社グループは、医薬品関連事業とヘルスケア事業を主力としています。これらに加えて、バイオマテリアル事業を次世代の柱の一つにするべく取り組んでいます。

医薬品関連事業	
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年の薬価改定、後発品使用促進策、長期収載品への選定療養導入 ● 円安による原価上昇 ● 新薬開発の難易度の高まり ● 多様化する創薬モダリティ
概況	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点4領域(循環器、産婦人科、精神科、消化器)にリソースを集中 ● 新薬による収益の最大化を推進 ● バイオ後続品などの事業性の高い後発品への取り組み ● 再生医療等製品、核酸医薬への取り組み
事業規模	● 964億円(売上高の94%)
主力製品	リアルダ：145億円 グーフィス：77億円 エパデール：74億円 
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発パイプライン5品目のステージアップを推進(2024年8月現在) ● siRNA医薬に特化して創薬研究を強力に推進 ● 間葉系幹細胞を用いたプロジェクトへの取り組み
グローバル展開	高純度EPA製剤のASEAN、中国、米国などでの展開

	バイオマテリアル事業	ヘルスケア事業
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ● アンメットメディカルニーズの存在 ● バイオマテリアルへの期待増によるマーケット拡大 ● 医療機器競合製品との競争 	<ul style="list-style-type: none"> ● フェムケアマーケットの成長 ● 少子高齢化、看護・介護領域におけるスキンケア市場の拡大 ● 企業間競争の激化
概況	<ul style="list-style-type: none"> ● アルギン酸を基盤とするプロジェクトの推進 ● 製薬企業ならではのユニークな医療機器開発体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● コラーージュフルフルシリーズ、コラーージュリペアシリーズ伸長 ● 高品質な製品を製造・販売
事業規模	—	64億円(売上高の6%)
主力製品	—	コラーージュフルフルシリーズ コラーージュリペアシリーズ 
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ● dMD-001申請中 ● [ReFeel®]510(k)許可 ● dMD-002・dMD-003開発中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療関係者とのコミュニケーションを通じて捉えたニーズに応じた製品を創製 ● 皮膚科医による臨床試験に裏打ちされた機能性の高いスキンケア製品の開発
グローバル展開	● 神経再生誘導材[ReFeel®]の米国での用途拡大	—

医薬品関連事業

研究開発・ライセンス活動

研究

これまでに培ってきた独自の研究開発力や数々の技術的ノウハウをベースに、様々なプロセスで先見性と独創性を最大限に発揮して研究に取り組んでいます。従来の低分子や抗体医薬品等だけでは治療が難しかった難治性疾患・希少疾患への取り組みなど、充足していない医療・健康ニーズにも挑戦しています。オープンイノベーションの推進、および外部リソースを活用した創薬により、今後、成長が見込まれる新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図ります。

再生医療等製品の分野においては、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組んでおり、現在、ヒト歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞REC、臍帯由来の細胞医薬品「HLC-001」を用いた治療法の開発を進めています。SHEDは、株式会社S-Quatreと共同で事業化に取り組んでいます。RECは、PuREC株式会社と共同で、RECとアルギン酸ナトリウムを組み合わせた再生医療等製品の研究や製造プロセスの開発を進めています。「HLC-001」は、ヒューマンライフコード株式会社が実施した臨床第Ⅱ相試験の評価が完了し、次のステージに向けて準備を進めています。

総合研究所では、核酸医薬の一つであるsiRNA医薬のプロジェクトに集中的に取り組んでおり、現在、複数の新薬候補を創製しています。競争力のある研究体制を築くべく、高度な専門性を持つ人材や、創薬技術の獲得を積極的に進め、アンメットメディカルニーズを満たす革新的な新薬の創製を進めていきます。

また、当社で創製したTRPV1拮抗薬については、千寿製薬株式会社がドライアイ治療薬として開発を進めています。2024年7月、臨床第Ⅲ相試験を終了し、比較試験において有効性の主要評価項目を達成したこと、長期試験において臨床使用上の安全性に問題がないことを公表しました。新規創薬シーズや技術の導入にも取り組んでおり、2019年からは、アカデミアの方々のご提案に基づく創薬に関する共同研究公募プログラム「MOIRe：Mochida Open Innovation Research(モアレ)」を実施しています。



総合研究所(静岡県御殿場市)

核酸医薬

DNAやRNAの構成成分であるヌクレオチドからなり、化学合成により製造される医薬品。抗体医薬品や低分子医薬品と異なり、mRNAなどのRNA分子に特異的に結合して分解することにより、そのmRNAが産生するタンパク分子を消失させるので、根治療法となることが期待

される。核酸医薬の一種であるsiRNA(Small interfering RNA)は、mRNAをピンポイントに分解する2本鎖のRNAで、標的の遺伝子配列が分かれば短期間に新薬候補を設計できる特徴がある。

製造

当社グループの医薬品の製造は、主に持田製薬工場株式会社が行っていきます。栃木県大田原市に本社工場を構え、医薬品の注射剤、固形剤（錠剤、カプセル剤など）、半固形剤（クリーム剤、軟膏剤、ゲル剤など）を製造しています。安全に配慮しながら、安定稼働、安定供給、適正品質の維持に継続的に取り組むとともに、グローバルスタンダードに対応した製造設備と技術で多様なニーズに応える、信頼性と効率性の高い医薬品製造を推進しています。

高品質の医薬品を製造

JGMP、PIC/S GMPなどグローバルに対応できる生産設備はもとより、原材料の受け入れから製品の出荷に至るまで全てコンピュータシステムで管理するなど、高い品質管理水準で医薬品を製造しています。

高度な製剤技術

医薬品の製造工程は、研究開発と同様、高い技術力が要求されます。長年の製造ノウハウを活かし、得意とする酵素・蛋白質製剤や生物由来製品、また製造が難しいとされている凍結乾燥注射剤など、技術的に付加価値の高

い製品を提供しています。

また、高度な封じ込めを必要とする固形剤の製造に対応した専用エリア・設備と技術を有しています。

医療現場のニーズに対応した包装

製造においても医療現場のニーズに応える努力を続けており、医薬品管理の効率化のため、表示材料のコード表示による全数確認システムや、統一バーコードシステムを導入しています。さらに、医療現場で使用される場面を考え、容易に分別廃棄できるよう、材質を一種類にしたプラスチックボトル容器の採用や、医療過誤を防止するために形状を工夫した容器デザインの開発などに取り組んでいます。

受託製造

当社グループで販売する医薬品の製造のみならず、他社からの受託製造にも積極的に取り組んでいます。新薬メーカーの製造部門として培った経験を活かし、多様な剤形や様々なスケールにも柔軟に対応した、高品質・安定供給・適正価格の受託製造を実現しています。



持田製薬工場(株) 本社工場(栃木県大田原市)



凍結乾燥機および自動搬出入装置



固形剤打錠装置



無菌試験環境装置

品質管理・安全管理

医薬品はヒトの生命・健康に関わるものです。そのため製薬会社には、医薬品の製造から流通、使用までの様々な過程において、厚生労働省が定めるGQP省令(医薬品等の品質管理の基準)やGVP省令(医薬品等の製造販売後における安全管理の基準)に則った方法で、品質管理や製造販売後の安全管理を行うことが求められています。当社グループにおいても信頼性保証部門が、取り扱う医薬品などの品質の管理・評価を行っています。また、医薬品の安定供給の面でも、適正な製造管理・品

質管理の確保、市場への出荷の管理などに取り組んでいます。

医薬品安全性監視活動としては、医療機関からの報告や文献・学会情報などから安全性情報を幅広く収集し評価することで、必要な措置につなげています。

また、既存の集積評価に加え、医療情報データベースを用いた安全監視、安全性評価に着手しています。

これらの品質管理・安全管理活動により、製品の信頼性を確保することで、事業活動を支えています。

販売・情報提供活動

適切な情報提供活動

医薬品は、適正に使用して初めて本来の効果を発揮します。製薬会社には、医薬品に関する正確な情報を迅速に医療従事者に提供すること、処方された医薬品の有効性や安全性、副作用などの情報を医療従事者から収集し、評価すること、さらにその情報を医療従事者にフィードバックすることなどが求められます。当社では、医薬品のスペシャリストであるMR(Medical Representative)による活動と、医学・薬学セミナーの開催やデジタルマーケティング(インターネットでの医療用医薬品情報の発信、オンライン講演会など)との融合により、医療従事者への情報提供活動の充実を図っています。また、AIの活用により医療従事者のニーズに応じた情報を提供し、患者さんの治療に貢献しています。

4つの重点領域に注力

現在、高脂血症、高血圧症、高尿酸血症などの生活習慣病の治療剤を中心とした「循環器領域」、潰瘍性大腸炎や慢性便秘症の治療剤などの「消化器領域」、子宮内膜症、月経困難症の治療剤や妊娠に関わる診断薬などの「産婦人科領域」、そしてうつ病や社会不安障害の治療剤を中心とした「精神科領域」の4つの重点領域にリソースを集中し、特に新薬に注力しています。

循環器領域

2020年発売の選択的尿酸再吸収阻害薬(Selective Urate Reabsorption Inhibitor : SURI)「ユリス」は、痛風・高尿酸血症に対する治療剤です。従来の尿酸排泄促進薬と比べて、腎臓の近位尿細管に存在する、尿酸再吸

製品名
国際一般名(INN)
主な対象疾患



エパデールEM
icosapent
高脂血症



エパデール
icosapent
高脂血症、閉塞性動脈硬化症
(世界初の高純度EPA製剤)



アテレック
cilnidipine
高血圧症



アテディオ配合錠
valsartan/cilnidipine
高血圧症



ユリス
dotinurad
痛風、高尿酸血症



トレプロスト
treprostinil
肺動脈性肺高血圧症

02 事業活動

収に関与するトランスporter (URAT1/ユーラットワン)の阻害作用が強く、URAT1以外のトランスporterへの影響は弱いため、効率的に血清尿酸値を低下させることが期待されます。

また、高純度EPA製剤のリーディングカンパニーとしても、循環器領域で存在感を示しています。高脂血症・閉塞性動脈硬化症の治療剤であり、多彩な作用により動脈硬化の進展を抑制する高純度EPA製剤「エパデールカプセル」、「エパデールS」に加え、2022年には1日1回投与が可能な自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEM」を発売しました。希少疾患である肺動脈性肺高血圧症の治療剤「トレプロスト」は、注射剤に加え、2023年には吸入タイプの製剤を発売しました。降圧剤「アテレック」「アテディオ配合錠」も含め、循環器領域に取り組めます。

消化器領域

消化器領域においては、潰瘍性大腸炎の治療剤「リアルダ」、「コレチメント」および「オンボー」、慢性便秘症の治療剤「グーフィス」および「モビコール」を中心に取り組んでいます。

●潰瘍性大腸炎の治療剤

2016年発売の「リアルダ」は、有効成分メサラジンを直腸までの大腸全域に持続的に放出する特徴を持つ経口DDS製剤です。潰瘍性大腸炎の活動期・寛解期ともに1日1回の服用で治療効果を発揮するため服薬アドヒアランスも良好であり、治療にあたる専門医からも評価いただいています。2023年発売の「コレチメント」は、局所作用型ステロイドであるブデソニドを有効成分とした経口DDS製剤です。標的部位の大腸にブデソニドが送達され、同部位にて持続的に放出されるように設計されてい

ます。同じく2023年発売の「オンボー」は、潰瘍性大腸炎の治療剤として世界で初めての抗IL-23p19モノクローナル抗体製剤です。炎症に関わるヒトIL-23のp19に結合し、IL-23の働きを抑えることにより、症状を改善します。既存治療で効果不十分な中等症から重症の潰瘍性大腸炎の寛解導入療法、維持療法に用いられます。

当社は、潰瘍性大腸炎治療において、「リアルダ」「コレチメント」「オンボー」およびバイオ後続品の「アダリムマブBS「MA」と、軽症から重症までの治療剤をそろえています。また、診断や病態把握の補助に用いる体外診断用医薬品の「カルプロテクチンモチダ」なども提供しています。患者さんの症状や重症度に合わせた幅広い処方提案により、潰瘍性大腸炎の治療の選択肢を広げ、患者さんのQOL向上に貢献していきます。

●慢性便秘症の治療剤

2018年発売の「グーフィス」は、世界初の胆汁酸トランスporter阻害を作用メカニズムとする慢性便秘症治療剤です。胆汁酸の再吸収に関わるトランスporterを阻害することにより、大腸へ到達する胆汁酸が増加し、その結果、胆汁酸の働きにより大腸内への水分の分泌、消化管運動が促進され、自然な排便を促します。また、1日1回投与で、患者さんに合った用量調節ができることもベネフィットにつながります。同じく2018年発売の「モビコール」は、慢性便秘症に対して使用可能なポリエチレングリコール製剤です。便の中の水分量を増加し、便の容積を増大させることで排便を促します。本剤は、海外において小児および成人の患者さんに広く使用されている実績があります。

便秘の標準薬である酸化マグネシウムに加え、世界初の作用機序と服薬利便性を持つ「グーフィス」、そして世界

基準の「モビコール」により、慢性便秘症に対する治療の選択肢を増やし、本疾患で苦しんでいる患者さんのQOL向上に貢献していきます。

産婦人科領域

当社は、女性用のホルモン製剤に始まり、妊娠・出産に関する医薬品や診断用試薬、不育症に用いる医薬品、子宮内膜症や骨粗鬆症の治療剤に至るまで、女性の健康に関わる製品を幅広く提供してきました。現在は、子宮内膜症・子宮腺筋症に伴う疼痛改善・月経困難症治療剤「ディナゲスト」を中心に情報提供活動を行っています。さらに、女性のQOLを低下させる便秘症やうつ病に関しても当社製品を通して治療の提案を展開し、「女性の生涯を通じた健康支援」に総合的に取り組んでいます。「ディナゲスト」は2008年に子宮内膜症の治療剤として発売しました。2016年には子宮腺筋症に伴う疼痛の改善の効能・効果を追加し、それまで適応薬の無かった子宮腺筋症に対して、新たな治療の選択肢を提供しています。さらに、2020年には月経困難症の専用製剤として「ディナゲスト錠0.5mg」を発売し、月経困難症に悩む患者さんのQOL向上にも貢献しています。また、日本産科婦人科学会からの要望に応じて、不育症の患者さんの在宅自己注射を可能にした「ヘパリンカルシウム皮下注「モチダ」」も提供しています。これからも、ウィメンズヘルスにより広く貢献し、産婦人科領域においても存在感を発揮していきます。

精神科領域

「レクサプロ」は選択的セロトニン再取り込み阻害剤 (Selective Serotonin Reuptake Inhibitor : SSRI) で、2011年に抗うつ剤として発売し、2015年には社会不安

障害の効能・効果を追加しました。「レクサプロ」は、脳内に存在するセロトニンの再取り込みを選択的に阻害してセロトニン濃度を上昇させ、神経伝達をスムーズにし、憂うつな気分を和らげ、不安などの症状を改善します。四環系抗うつ剤「テシプール」、自律神経調整剤「グランダキシン」などとともに、精神科領域においても患者さんのQOL向上に取り組んでいます。



後発医薬品

当社グループは、持田製薬販売株式会社および提携先との連携により、オーソライズドジェネリック、バイオ後続品などの事業性の高い品目に集中して後発品事業に取り組んでいます。

持田製薬販売株式会社は当社グループの後発医薬品を取り扱う会社です。後発医薬品として重要な品質保証・市販後の安全管理・情報提供に取り組むとともに、医療過誤防止・医療従事者の安全・患者さんのアドヒアランス向上に配慮して活動しています。これからも、持田製薬販売株式会社を中心となって、患者さんや医療従事者のニーズに応えた後発医薬品を開発し、提供していきます。



潰瘍性大腸炎治療剤



慢性便秘症治療剤



バイオマテリアル事業

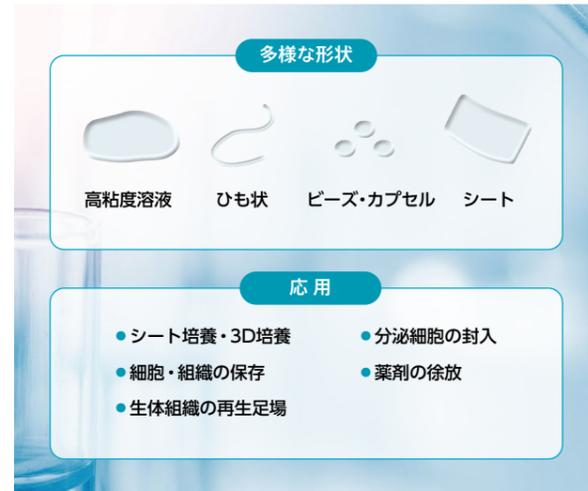
現在主力の医薬品関連事業とヘルスケア事業に加えて、次世代の柱の一つにするべく、バイオマテリアル事業に取り組んでいます。なかでも、様々な医療への応用が期待できるアルギン酸を基盤としたバイオマテリアル事業の各プロジェクトを推進・展開しています。

アルギン酸ナトリウムは、褐藻類に由来する天然の高分子物質です。ゲル化する性質があり、ゲル化をコントロールすることで多様な形態・硬さに加工できます。アルギン酸のバイオテクノロジー・医療分野における応用としては、シート培養・3D培養、細胞・組織の保存、生体組織の再生足場(スキャホールド)、分泌細胞の封入、薬剤の徐放などが考えられます。当社は生体内で利用できる低エンドトキシン品質のアルギン酸ナトリウムの医療分野での様々な応用に取り組んでいます。

開発パイプラインについては、神経再生誘導材「ReFeel®」はアメリカにおいて510(k)許可を取得しました。現在、発売に向けた準備を進めています。軟骨修復材「dMD-001」は製造販売承認申請中です。

また、アルギン酸のゲル化技術を用いた椎間板組織修復

材や、アルギン酸のシートを用いた組織切除時などの組織癒着防止材の開発に取り組んでいます。さらに、アルギン酸を用いた抗体ファイバー*1や膵島カプセル*2など医薬材料としての検討も行っています。



*1 抗体産生細胞をアルギン酸のファイバーに包埋して培養し抗体生産性を向上させるもの
*2 膵島細胞を封入したアルギン酸のカプセルを1型糖尿病患者に埋植し治療するもの

【医療機器開発状況】

2024年8月2日現在

開発コード 又は製品名	開発段階				予定する使用目的 又は効果	備考
	探索的治験	検証的治験	申請	承認/許可*		
dMD-001	[Progress bar from Exploratory to Approval]				関節軟骨損傷	アルギン酸ゲル (アルギン酸ナトリウム溶液と、アルギン酸をゲル化するための塩化カルシウム溶液で構成された医療機器)
dMD-002	[Progress bar from Exploratory to Validation]				海綿体神経損傷	アルギン酸シート (ポリグリコール酸不織布の両面に、凍結乾燥させたアルギン酸ナトリウムを塗布してシート材にしたもの)
dMD-003	[Progress bar from Exploratory to Application]				術後の癒着	アルギン酸シート (アルギン酸を貼付しやすいようにシート状に加工したもの(ポリグリコール酸不織布を含まない))
ReFeel	[Progress bar from Exploratory to Approval with asterisk]				末梢神経損傷	アルギン酸シート 開発地域：アメリカ *510(k)許可取得 (ポリグリコール酸不織布の両面に、凍結乾燥させたアルギン酸ナトリウムを塗布してシート材にした医療機器 (「dMD-002」と同じ構成))

軟骨修復材「dMD-001」

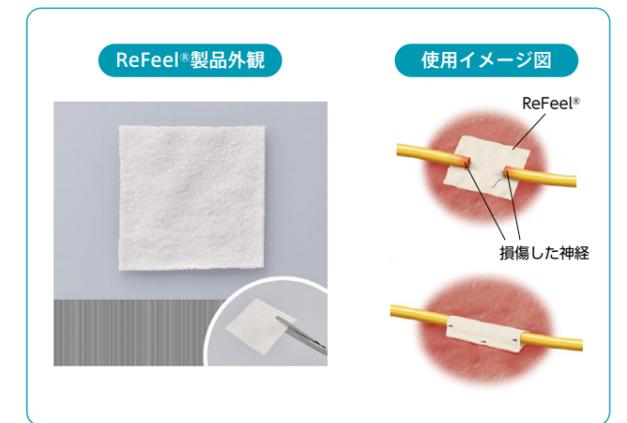
「dMD-001」は、アルギン酸ナトリウム溶液とアルギン酸をゲル化するための塩化カルシウム溶液で構成された医療機器です。本製品を関節軟骨損傷部に埋め込むことにより、患者さん自身の幹細胞などを損傷部位に留めることで、軟骨損傷部位が修復されると考えられています。埋植されたアルギン酸ゲルは生分解し、消失します。治療の対象となる疾患は、スポーツ傷害や交通事故などによる関節軟骨損傷です。関節軟骨は、膝や肘などの関節において、骨同士が接する面を覆い、クッションや関節の動きを滑らかにする役割を果たします。関節軟骨損傷は、スポーツ傷害などにより軟骨が損傷することで、痛みが生じたり、日常生活が困難になるなど、患者さんのQOLに大きな影響を及ぼします。また、自然治癒が困難であり、既存の治療では、患者さん自身から採取した軟骨を損傷部に移植する手術などが行われていますが、損傷部位と同じ大きさの正常軟骨を採取する必要があり、患者さんへの負担などが課題とされています。膝または肘の関節軟骨損傷患者を対象とした臨床試験を実施し、本製品の性能と安全性を確認しました。この結果をもって、2023年に製造販売承認を申請しました。



神経再生誘導材「ReFeel®」

「ReFeel®」は、アルギン酸ナトリウムとポリグリコール酸不織布で構成されたシート材の医療機器です。ポリグリコール酸不織布の両面に、凍結乾燥させたアルギン酸ナトリウムを塗布し、シート材としています。アルギン酸ナトリウムは神経損傷部にて神経再生に適した環境を保ち、神経の修復・再生を促します。また、ポリグリコール酸不織布は使用時にシート材の柔軟性と強度を保つ役割を果たします。断裂または損傷した神経を本製品で挟んで縫合することにより、神経の再生を誘導します。さらに本製品は最終的に完全に分解され、再生した神経組織だけが残ります。治療の対象となる疾患は、スポーツ傷害や交通事故などによる末梢神経損傷です。アメリカにおける年間の症例数は約20万人と推定しています*3。2023年に米国食品医薬品局(FDA)に510(k)申請*4を行い、2024年に510(k)許可を取得しました。なお、日本では、本製品と同じ構成のシート材である「dMD-002」を海綿体神経損傷の修復の用途で開発を進めています。

*3 Global Nerve Repair Biomaterial Market Insights, Forecast to 2025 (QYResearch, 2018年出版)
*4 510(k)申請は、アメリカでクラスII医療機器の販売許可に必要とされる申請手続き



ヘルスケア事業

持田ヘルスケア株式会社は当社グループの一員として、社は「先見的独創と研究」のもと、付加価値の高い製品を開発してきました。これからも、医薬品開発で培われた開発力をベースとして、新たな製品の開発に努めていきます。

主な活動

主な活動として、スキンケア製品の開発、製造、流通・販売、学術、マーケティングに取り組んでいます。

開発

皮膚科学に基づき低刺激性と機能性を両立させたスキンケア製品をお届けするため、医療関係者の皆さまとのコミュニケーションを通じてニーズを捉え、皮膚科医による臨床試験に裏打ちされた製品開発を行っています。どこにでもある製品ではなく、「日本初」「日本唯一」「NO.1」を目指し、お客様に感動していただけるような特別な製品を開発していきます。

製造

高品質の製品をお届けするため、持田製薬工場株式会社の埼玉工場を中心に、厳格な品質管理体制のもと製造を行っています。製品製造にあたっては、安定的に製品を供給すること、環境にも配慮して原材料や容器などの見直しを行うことを常に意識しています。

流通・販売

皮膚科医との連携を強化して生まれた製品だからこそ、販売先でも専門性の高い人に薦めていただきたいとの考えから、薬剤師やビューティケアアドバイザーのいる薬

局、薬店、ドラッグストアを最重点としています。店頭だけでなく、通信販売事業にも力を入れ、敏感肌や肌トラブルに悩むお客さまに、製品を広くお届けしています。今後は介護関連施設などにも持田ヘルスケアの製品を認知いただき、介護の領域でもスキンケアに貢献できるように活動していきます。

学術

フリーダイヤルとメールによる相談窓口を設置し、お客さまから直接、製品やスキンケアに関するお問い合わせやご意見を伺っています。また、病医院、薬局、薬店、ドラッグストアに製品の学術情報を提供しています。

マーケティング

スキンケアに関する消費者動向や市場環境について、アンケートやWeb調査などによる把握に努めています。肌トラブルや敏感な肌に悩む方々のご意見やご要望を真摯に受け止めながら、持田ヘルスケアの製品やスキンケアの情報を適切にお届けできるよう、情報提供やプロモーション活動を行っています。



コラージュリペアシリーズ

コラージュB.K.AGEシリーズ

コラージュ石鹸シリーズ

コラージュDメディパワーシリーズ

主要なスキンケア製品ライン

■ 持田ヘルスケアの製品一覧
<https://hc.mochida.co.jp/products/>



主要なスキンケア製品ラインとして、敏感肌のトータルスキンケア「コラージュシリーズ」、皮膚の研究から生まれた日本初の抗カビ(抗真菌)成分配合のヘアケア・ボディケア「コラージュフルフルシリーズ」、赤ちゃんが初めて出会うスキンケア「スキナベープシリーズ」、入浴できない方のラクラク清潔ケア「スキナシリーズ」を提供しています。

敏感肌のトータルスキンケア コラージュシリーズ

デリケートな肌への思いから、低刺激性、無香料、無着色にこだわり、敏感肌用スキンケアのパイオニアとして、皮膚科学に基づいたスキンケア製品を提供しています。現在、〈先回りケア^{*1}〉と〈習慣ケア^{*2}〉で〈敏感肌マネジメント^{*3}〉を実践する「コラージュリペアシリーズ」や、〈敏乾燥年齢肌^{*4}〉の方のための〈エイジングケア^{*5}〉化粧品「コラージュB.K.AGEシリーズ」など、肌にやさしく、機能性の高い基礎化粧品を展開しています。また、お客さまのライフスタイルやニーズに応え、肌タイプと用途に応じて選べる低刺激性の「コラージュ石鹸シリーズ」や、乾燥肌(アトピー体質の方など)のボディケア「コラージュDメディパワーシリーズ」など、充実したラインナップを取りそろえています。

抗カビ(抗真菌)成分配合のヘアケア・ボディケア コラージュフルフルシリーズ

フケが、頭皮のカビ(真菌)の増殖によって起こることに着目し、「頭皮」をケアするという新しいコンセプトのもと、日本で初めて抗真菌成分(ミコナゾール硝酸塩)を配合した薬用シャンプー「コラージュフルフル」は生まれました。現在、抗真菌成分配合のヘアケア製品として、頭皮の悩み別にラインナップをそろえ、フケ・かゆみ悩みには「コラージュフルフルネクスト」のシャンプーおよびリンス、ニオイ悩みには「コラージュフルフルプレミアムシャンプー」、皮脂悩みには「コラージュフルフルスカ

ルプシャンプー」を提供しています。また、肌トラブルでお悩みの方にはボディケア用の抗真菌成分配合石鹸「コラージュフルフル石鹸」を、繰り返すニキビ肌でお悩みの方には抗真菌成分と殺菌成分をダブルで配合した薬用泡状洗顔料「コラージュフルフルホイップソープ^{*6}」を、女性で薄毛や抜け毛にお悩みの方には女性ホルモン^{*7}を配合した「コラージュフルフル育毛剤^{*8}」を、おむつを着用する方の予防的スキンケアには皮膚を水分・汚れ・刺激から守る「コラージュフルフル撥水保護クリーム^{*8}」を提供しています。

赤ちゃんが初めて出会うスキンケア スキナベープシリーズ

石鹸を使わなくてもきれいに洗え、滑りにくく、安全な沐浴剤を開発してほしいとの産婦人科医からの要望に応じて1970年に誕生したのが、赤ちゃんの沐浴剤「スキナベープ」です。発売から50年以上経つ今も、たくさんの方に愛用いただいています。2018年には生まれたときから保湿できる「スキナベープ ベビーミルクローション」を発売。しっとりうるおいを与え、肌を守ります。

入浴できない方のラクラク清潔ケア スキナシリーズ

「スキナシリーズ」は、入浴できない方が、肌を清潔にするための水を使用しない清拭剤です。病棟で看護師の要望に耳を傾け、1970年、水を使わず皮膚をきれいにする清拭剤が誕生しました。ご利用の場面に合わせてお選びいただけるよう全身用、局所用やドライシャンプーなどのラインナップをそろえています。

※1 毎日のお手入れによって肌あれや乾燥を防ぐこと(医薬部外品のみ)
 ※2 朝晩など習慣的に行う肌のお手入れのこと
 ※3 敏感肌・乾燥肌の日常的な肌のお手入れのこと
 ※4 年齢を重ねて、肌が乾燥し敏感に傾いた肌のこと
 ※5 年齢に応じたうるおいやハリのお手入れのこと
 ※6 抗真菌成分と殺菌成分イソプロピルメチルフェノール配合
 ※7 エチニルエストラジオール
 ※8 抗真菌成分は配合しておりません



コラージュフルフルシリーズ

スキナベープシリーズ

スキナシリーズ

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持田製薬は、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底をグループ全体の経営の軸としてステークホルダーの信頼と期待に応え、当社グループの企業価値の向上に努めています。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実策の一環として、重要な経営の意思決定に当たっては必要に応じて経営政策会議の十分な議論を行ったうえで、毎週開催される常務会およびグループ経営会議の協議を経て意思決定を行っています。また、当社の取締役会は社外取締役を構成員に含み、その機能を経営意思決定と業務執行監督とに明確化し、経営意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を導入しています。また、

当社は、経営陣幹部の選解任、役員候補の指名および経営陣幹部・取締役の報酬案に関し、客観性および説明責任の強化を目的に、代表取締役の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役が占める人事報酬委員会を設置し、同委員会の意見を踏まえ機関決定を行っています。その他、基本的な考え方のうち、内部統制面、コンプライアンス、サステナビリティを巡る課題への対応、監査の機能などの説明を含むコーポレート・ガバナンス報告書は、当社ウェブサイトに掲載しています。

■ コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.mochida.co.jp/ir/corporate_governance.html



コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

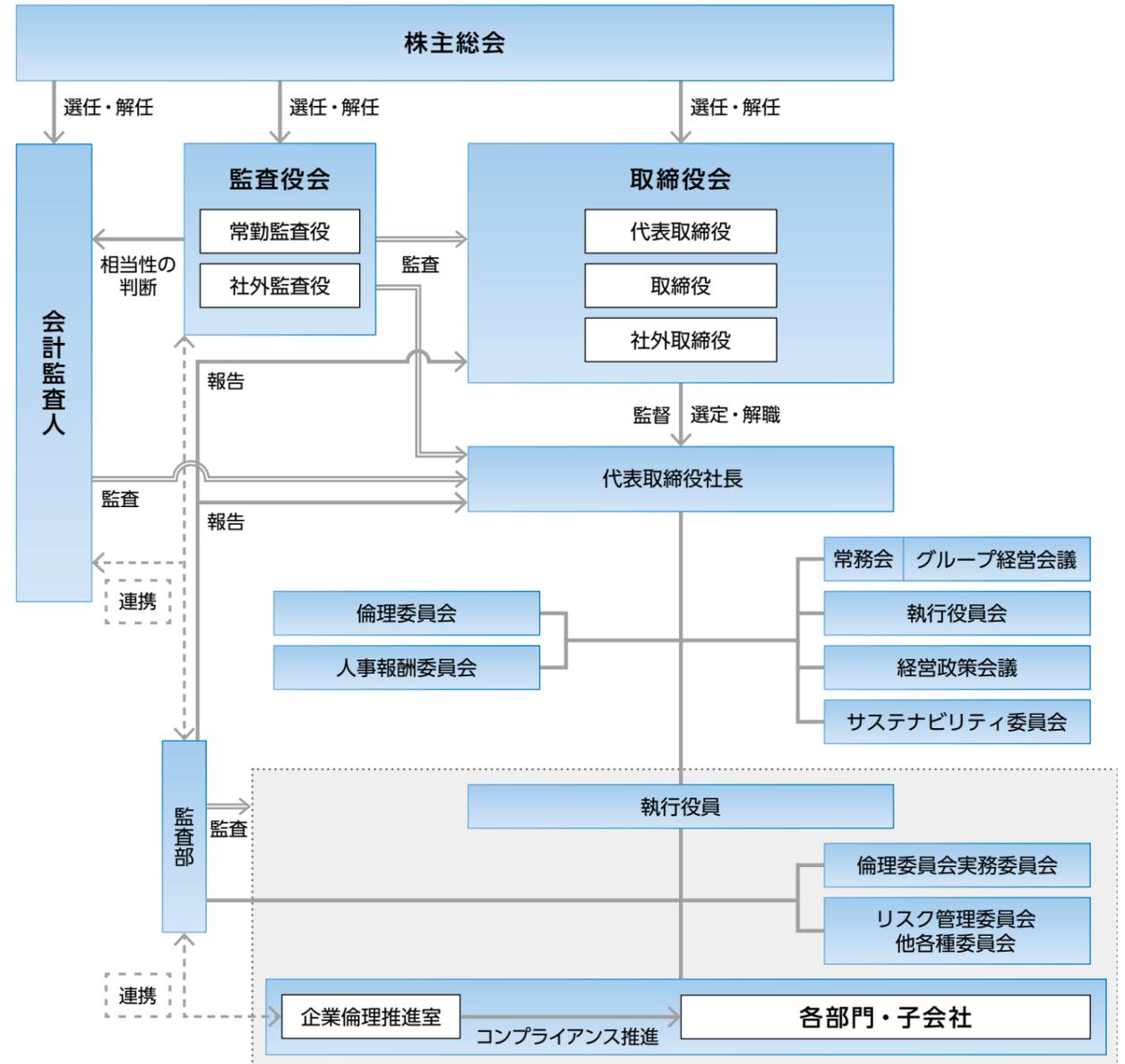
当社は、会社法上の機関として取締役会および監査役会を設置しています。取締役会は、取締役11名で構成され、取締役のうち、4名は社外取締役です。監査役会は、監査役5名で構成され、監査役のうち、3名は社外監査役です。現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社の企業規模や業態などを勘案し、効率的な

経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、①当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役および専門領域における豊富な知識と経験を有する社外取締役で構成される適正な規模の取締役会による経営意思の決定と②社外監査役を含む監査役による経営監視体制によるコーポレート・ガバナンス体制が、現時点では、最もふさわしいものと考えられます。

【取締役および監査役の人数】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役総人数	10名	10名	10名	11名	11名
うち社外取締役	2名	3名(うち女性1名)	3名(うち女性1名)	4名(うち女性1名)	4名(うち女性1名)
監査役総人数	5名	5名	5名	5名	5名
うち社外監査役	3名(うち女性1名)	3名(うち女性1名)	3名(うち女性1名)	3名(うち女性1名)	3名(うち女性1名)

【コーポレート・ガバナンス体制模式図】



取締役会

取締役会の役割

取締役会は、付議基準に従って重要な案件を審議・決定しています。

取締役会は、月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。2023年度においては14回開催され、経営判断を要する重要事項に関して適切な意思決定を行っています。社外取締役を含む取締役の出席率は98%でした。

取締役会の構成

取締役会は、社内取締役7名、社外取締役4名の計11名で構成されています。また、取締役会には、常勤監査役2名、社外監査役3名の監査役計5名が出席しています。

取締役の選定方針

当社の経営を担うにふさわしい十分な資質を備えていることを要件とし、これに加え、社内取締役については、当社の事業領域、機能における豊富な経験・知識・能力などを有すること、社外取締役については、当社との特別の利害関係がなく、また経営、法務その他の専門領域における豊富な経験・知識・能力を有し、経営に関する高い見識を当社の経営に反映することが期待できると判断する方を選任することとしています。

取締役会における具体的な検討事項

主な議題として、株主総会議案、重要な人事異動・組織変更、重要な社内規程の制定・改廃、自己株式の取得・消却、中期・年度の経営・事業計画（進捗状況を含む）、サステナビリティに係る取り組み（活動状況を含む）、取締役会実効性評価、リスク管理・コンプライアンス体制、重要な財産の処分などがあります。

2023年度の主な審議事項

- Meiji Seikaファルマ株式会社との「中国におけるエパデールの販売に関する契約」の締結
- 神経再生誘導材「ReFeel®」の米国における510(k)申請
- 海外事業展開を見据えた組織変更（海外事業室の新設）

監査役会

監査役会の役割

監査役会は、監査方針・監査計画などの決定、会計監査人の監査状況の検討、会計監査人の評価および選解任などの手続き、常勤監査役の監査状況報告、監査報告書の作成、株主総会に提出される議案・書類の調査などに関する責任を担っています。

月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。2023年度においては16回開催され、社外監査役を含む監査役の出席率は100%でした。

監査役会の構成

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成され、うち常勤監査役の1名は、長年にわたり当社経理部で経理業務の経験を重ねており、また、社外監査役の1名は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役の選定方針

当社の監査を担うにふさわしい十分な資質を備えていることを要件とし、これに加え、社外監査役については、当社との特別の利害関係がなく、財務および会計に関する相当程度の知見または経営、法務その他の専門領域における豊富な知識と経験を有し、経営に関する高い見識を当社の監査に反映することが期待できると判断する方を選任することとしています。

【主な会議体の開催状況(2023年度)】

会議体	構成員	内容	開催状況等
常務会	代表取締役および取締役兼執行役員	取締役会で決議すべき事項の予備的協議、その他代表取締役に決定権限のある経営に関する重要な事項を協議	52回開催
グループ経営会議	代表取締役および取締役兼執行役員ならびに持田製薬工場(株)・持田ヘルスケア(株)社長	グループ各社の経営に関する重要な事項を協議	27回開催
倫理委員会	取締役4名(社外取締役1名を含む)、監査役2名(社外監査役1名を含む)、社外有識者1名	社内のチェックと課題の審議	1回開催
人事報酬委員会	取締役3名(社外取締役2名を含む)	機関決定に先立ち、経営陣幹部の選解任、役員候補の指名および経営陣幹部・取締役の報酬案について検討	3回開催 社外取締役を含む取締役の出席率は100%
経営政策会議	代表取締役および取締役兼執行役員	経営上の重要案件について各部門が実施すべき具体的方策などを協議	112回開催
執行役員会	代表取締役社長および執行役員	業務執行の報告と情報の共有化	12回開催
サステナビリティ委員会	取締役5名、常務執行役員2名	サステナビリティを巡る課題への対応について検討	3回開催

【取締役および監査役の主な専門性と経験】

	役職	氏名	取締役会、監査役会(右欄)の出席状況	スキル							
				企業経営	研究開発	事業戦略・マーケティング	国際経験	IT	財務会計	法務・コンプライアンス	資格
取締役	代表取締役社長	持田 直幸	14/14回	●		●	●		●		
	代表取締役副社長	坂田 中	14/14回	●		●	●	●	●	●	
	取締役	匂坂 圭一	14/14回			●					薬剤師
	取締役	榊 潤一	14/14回		●	●	●				薬剤師
	取締役	川上 裕	14/14回		●						薬剤師
	取締役	三石 基	12/12回	●		●	●	●	●	●	米国NY州弁護士
	取締役	根津 淳一	－		●		●				薬剤師
	社外取締役	釘澤 知雄	13/14回				●			●	弁護士
	社外取締役	園田 智昭	14/14回	●			●		●		公認会計士
	社外取締役	吉川 恵章	12/12回	●		●	●			●	
監査役	社外取締役	小林 麻実	－	●		●	●	●			
	常勤監査役	橋本 好晴	12/12回 *取締役として2/2回			●	●	●	●	●	
	常勤監査役	竹田 雅好	14/14回						●		
	社外監査役	和貝 享介	14/14回					●	●		公認会計士
	社外監査役	鈴木 明子	14/14回				●			●	弁護士
社外監査役	宮田 芳文	14/14回		●			●		●		

2023年度の出席状況

1. 橋本好晴氏は、2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し、常勤監査役に就任しております。
2. 開催回数が異なるのは、就任期間の違いによるものであります。

スキル

1. 当社の経営環境、事業特性に照らして特に重視する知識、経験などを記載しています。
2. 上記一覧は、各氏の有する全ての経験、知識、能力などを表すものではありません。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社は毎年、社外役員を含む全取締役および全監査役を対象としたアンケートを実施し、当該アンケート結果に基づき、取締役会全体の実効性について取締役会で分析・評価を行っています。なお、監査役を対象とした

アンケート結果は、参考意見としています。

2023年度の分析・評価の結果、取締役会は実効的に機能していることを確認しました。社外役員が期待される役割を発揮するための情報共有などの環境を整備し、企業戦略などの経営の方向性に関する議論をよりいっそう充実させるなど、取締役会の実効性の維持・向上に向け、継続して改善に取り組みます。

取締役・監査役に対するトレーニング

当社は、取締役に対し、就任時に、当社グループのガバナンス体制、当社重要規程など、役員としての役割・責務に関する説明を行い、必要に応じ外部機関による研修の機会を会社の費用にて提供します。また、就任後は適宜、取締役の職務遂行に有益と考えられる、医薬品業界の動向・事業関連などのテーマを選定し、研修会を開催します。なお、監査役に対しては、取締役に準じ、監査役会が実施内容を決定します。

社外取締役・社外監査役をサポート体制

社外取締役のサポートとしては、取締役会資料の充実、取締役会の開催に先立った資料の配布や議案の事前説明などを実施しています。

また、社外監査役サポートとしては、取締役会および監査役会資料の充実、取締役会および監査役会の開催に先立った資料の配布や議案の事前説明を実施しています。また、監査役職務の補助および監査役会の事務局として、監査役付の専任スタッフ2名を置いています。

社外取締役メッセージ

社外取締役 園田 智昭



2022年6月に持田製薬の社外取締役に就任して以来、取締役会において積極的に議論を行っています。当社の情報に接する機会として、取締役会の事前説明会、監査法人とのディスカッション、監査役との意見交換会などが設けられており、社外取締役としての理解を深めてきました。会社から提供される機会に加えて、持田ヘルスケアなどのグループ会社を含む組織を自主的に見学し、ヒアリングも行っています。また、公認会計士の継続的専門能力開発制度における社外取締役をテーマとした研修を受講することで、社外取締役に求められる役割の理解にも努めています。

当社の社外取締役4人にはそれぞれ異なる専門性がありますが、私は大学で管理会計を研究していますので、財務諸表に記載された金額について過年度からの変化の理由を確認するとともに、取締役会で議題として説明される個々の項目については、利益への影響や投資の回収可能性など、主に会計の観点から取締役会で質問・発言をしています。また、非常にまじめで着実に業務をこなしている印象がある社員の皆さんが、働きやすく、働き甲斐を感じることができる組織であることも、関心を持っている事項の一つです。

当社は、現在の主力事業である医薬品関連事業とヘルスケア事業に加えて、第三の柱とすべくバイオマテリアル事業も推進・展開しています。新製品の開発・販売や海外市場への進出などのチャレンジングな局面で、意思決定の妥当性を確認しつつ、積極的なビジネスが展開されるように、社外取締役として経営に対する監督機能を発揮し、当社の一層の発展に寄与したいと考えています。

役員報酬

取締役

当社は、取締役の報酬などの総額を株主総会において定め、取締役の個人別の報酬などの内容についての決定に関する方針(以下「決定方針」)の決定(2021年6月29日取締役会決議)は、その公正性および透明性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める人事報酬委員会の意見を踏まえたうえでを行っています。また、取締役の個人別の月額報酬および賞与の支払時期、支払方法、個人別の金額などについては、決定方針および人事報酬委員会の意見を踏まえて代表取締役社長および代表取締役副社長による協議へ一任することを決定(取締役会決議)しています。一任の理由は、当社グループ全体の業績を踏まえ各取締役の貢献度などの評価を行い個人別の報酬などの内容を決定する者としては代表取締役が最も適すると判断するためです。

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与をもって構成し、固定報酬(月額報酬)と業績連動報酬(賞与)の割合は、企業価値の向上を図るインセンティブとして適切に機能すると判断する割合で設定します。

固定報酬(月額報酬)は、予め定めた基本報酬の額に役位・能力などに応じた加算を行った額を月次で支給します。業績連動報酬(賞与)は、月額報酬を基礎として算定した額を基準に、当社が会社業績の評価に係わる重要な指標と考える当期純利益(連結)および営業利益(連結)(以下「連結業績」)ならびに各取締役の貢献度の総合的な評価に基づいて決定し、具体的には、月額報酬を基礎として算定した冬季賞与と、月額報酬を基礎として算定した額に連結業績および個人業績の評価を反映して算定した夏季賞与の2回に分けて支給します。

当該連結業績評価は、前事業年度の連結業績を含む過去の連結実績を基準として当事業年度の連結業績の評価により行います。

なお、社外取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬をもって構成しています。

また、月額報酬の役位に応じた一定額は株価連動報酬として役員持株会に拠出して当社株式を継続的に取得し、取締役は当該取得した株式を原則在任期間中保有することとしています。

監査役

当社は監査役の報酬などの総額を株主総会において定め、各監査役への配分については、監査役の協議により決定しています。

監査役の報酬は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与をもって構成し、業績連動報酬(賞与)は各監査役に期待される職務を基準に、連結業績も勘案し、当該監査役の貢献度の評価に基づいて決定します。

なお、社外監査役の報酬は、固定報酬である月額報酬をもって構成しています。

また、月額報酬の一定額は株価連動報酬として役員持株会に拠出して当社株式を継続的に取得し、監査役は当該取得した株式を原則在任期間中保有することとしています。

2023年度の報酬実績は下記の通りです。

【役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数】

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	242	181	60	—	8
監査役(社外監査役を除く)	43	30	13	—	3
社外役員	52	52	—	—	7

役員紹介



取締役

1 代表取締役社長 持田 直幸

1981年 4月 当社入社
 1986年 5月 米田インディアナ大学経営大学院修了
 1988年 4月 味の素(株)入社
 1991年 4月 当社入社
 1996年 4月 開発企画部長
 1997年 4月 財務部長
 1997年 6月 取締役
 1998年 1月 専務取締役
 経営企画室長
 1999年 1月 代表取締役社長(現)
 2010年 4月 公益財団法人持田記念医学薬学振興財団副理事長
 2016年 6月 公益財団法人持田記念医学薬学振興財団理事長(現)

2 代表取締役副社長 副社長執行役員 坂田 中

1982年 4月 ㈱三菱銀行入行
 2007年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行シンジケート・ディレクション部長
 2009年 2月 同行中近東総支配人
 2011年 6月 当社顧問
 2011年 6月 取締役執行役員
 企画管理副担当
 2012年 4月 企画管理副担当兼企画管理本部長
 2012年 6月 企画管理担当兼企画管理本部長
 2013年 6月 取締役専務執行役員
 2016年 6月 代表取締役専務取締役専務執行役員
 企画管理、監査、企業倫理管掌
 2017年 6月 社長補佐、業務全般担当(現)
 2021年 6月 代表取締役副社長副社長執行役員(現)

3 取締役 専務執行役員 匂坂 圭一

1980年 4月 当社入社
 2003年 4月 首都圏支店長
 2005年 4月 東京支店長
 2007年 6月 執行役員
 2008年 4月 医薬営業本部副本部長
 2009年 6月 医薬営業本部長
 2010年 6月 取締役執行役員
 2013年 6月 取締役専務執行役員
 医薬営業担当兼医薬営業本部長
 2015年 4月 医薬営業担当
 2016年 6月 取締役専務執行役員(現)
 2021年 6月 医薬営業、持田ヘルスケア担当(現)

4 取締役 専務執行役員 榎 潤一

1993年 3月 チバガイギー(株)入社
 2005年 7月 ノバルティスファーマ(株)研究戦略アライアンス担当部長
 2006年 12月 万有製薬(株)入社
 同社つくば研究所化学研究部ディレクター
 2009年 7月 当社入社
 研究企画推進部長
 2010年 4月 創薬研究所長
 2012年 6月 執行役員
 事業開発本部副本部長
 2014年 6月 取締役執行役員
 事業開発担当
 2016年 6月 取締役専務執行役員
 2018年 10月 事業開発、バイオマテリアル事業担当
 2021年 6月 取締役専務執行役員(現)
 2022年 6月 事業開発担当、バイオマテリアル事業管掌
 2023年 1月 事業開発、事業推進担当、バイオマテリアル事業管掌
 2023年 6月 事業開発担当、事業推進、バイオマテリアル事業管掌
 2024年 6月 事業開発、事業推進、バイオマテリアル事業管掌(現)

5 取締役 専務執行役員 三石 基

1987年 4月 ㈱三菱銀行入行
 2012年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行タイ総支配人
 兼バンコック支店長
 2013年 6月 同行執行役員タイ総支配人兼バンコック支店長
 2015年 7月 同行執行役員アジア・オセアニア本部副本部長
 (特命担当) 兼アジア・オセアニア営業部長
 兼シンガポール支店長
 2017年 5月 同行常務執行役員トランザクションバンキング本部長
 2019年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)代表取締役副社長
 2020年 6月 ㈱南都銀行社外監査役
 2023年 5月 当社顧問
 2023年 6月 取締役専務執行役員
 企画管理、テクノネット担当兼企画管理本部長
 2024年 4月 企画管理担当兼企画管理本部長(現)
 2024年 6月 取締役専務執行役員(現)

6 取締役 常務執行役員 川上 裕

1985年 4月 エーザイ(株)入社
 1998年 4月 ファイザー(株)入社
 2003年 10月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所出向
 2005年 10月 ファイザー(株)Clinical Submission部長
 2012年 12月 当社入社
 医薬開発本部副本部長
 2015年 6月 執行役員
 2017年 6月 医薬開発本部長
 2019年 4月 信頼性保証本部長
 2019年 6月 取締役兼執行役員
 信頼性保証担当
 2022年 6月 取締役常務執行役員(現)
 2024年 6月 信頼性保証担当、持田製薬工場管掌(現)

7 取締役 常務執行役員 根津 淳一

1991年 4月 中外製薬(株)入社
 2012年 7月 Chugai Pharmabody Research (シンガポール) Research Head
 2018年 4月 中外製薬(株)参与研究本部長
 兼創薬薬理研究部長
 2020年 4月 同社執行役員研究本部長
 2021年 1月 同社執行役員プロジェクト・ライフサイクル マネジメントユニットR&Dポートフォリオ部長
 2023年 7月 当社入社
 研究本部研究担当付
 2023年 8月 常務執行役員研究担当
 2024年 6月 取締役常務執行役員
 研究担当、医薬開発管掌(現)

8 社外取締役 釘澤 知雄

1987年 4月 弁護士登録(現)
 東京富士法律事務所入所
 1995年 4月 同法律事務所パートナー
 2005年 4月 大宮法科大学院大学教授
 2006年 6月 オー・シー(株)社外監査役
 2012年 6月 当社取締役(現)
 2019年 4月 中央大学法科大学院客員教授(現)
 2023年 1月 東京富士法律事務所代表(現)

9 社外取締役 園田 智昭

2004年 4月 公認会計士登録(現)
 2006年 4月 慶應義塾大学商学部教授(現)
 2009年 10月 総務省契約監視会構成員(現)
 2018年 4月 武蔵野大学客員教授(現)
 2020年 1月 財務省第3入札等監視委員会委員(現)
 2022年 6月 当社取締役(現)

10 社外取締役 吉川 恵章

1977年 4月 三菱商事(株)入社
 2008年 4月 同社執行役員業務部長
 2010年 4月 同社執行役員欧中東CIS副統括
 2013年 4月 同社常務執行役員中東・中央アジア統括
 2016年 10月 ㈱三菱総合研究所副社長執行役員
 2016年 12月 同社代表取締役副社長
 ディレクター
 2017年 6月 公立大学法人福島県立医科大学経営審議会委員(現)
 2020年 12月 ㈱三菱総合研究所常勤顧問
 2021年 4月 学校法人昭和女子大学理事長顧問兼ビジネスデザイン 学科客員教授兼現代ビジネス研究所特別研究員
 2022年 1月 ㈱三菱総合研究所顧問
 2022年 6月 アズビル(株)社外取締役(現)
 2023年 6月 当社取締役(現)

11 社外取締役 小林 麻実

1987年 4月 ㈱日本経済社入社
 1988年 9月 ㈱朝日新聞社入社
 1990年 10月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 1994年 12月 ユナイテッド・テクノロジーズ(米国)入社
 2002年 10月 森ビル(株)文化事業部ライブラリー ディレクター
 2010年 4月 森ビル(株)文化事業部ライブラリー アドバイザー
 2024年 6月 当社取締役(現)

監査役

12 常勤監査役 橋本 好晴

1985年 4月 ㈱三菱銀行入行
 2009年 1月 ㈱三菱東京UFJ銀行四谷支社長
 2011年 5月 同行大阪営業本部大阪営業第二部長
 2013年 6月 ジャー(株)事業開発部長
 2016年 6月 三菱UFJキャピタル(株)常勤監査役
 2017年 6月 当社入社
 2017年 6月 常勤監査役
 2019年 6月 取締役執行役員
 企画管理、テクノネット担当兼企画管理本部長
 2022年 6月 取締役常務執行役員
 2023年 6月 常勤監査役(現)

13 常勤監査役 竹田 雅好

1985年 4月 日本板硝子(株)入社
 2008年 6月 当社入社
 2015年 4月 経理部長
 2016年 6月 執行役員
 2022年 6月 常勤監査役(現)

14 社外監査役 和貝 享介

1977年 10月 等松・青木監査法人入所
 1982年 9月 公認会計士登録(現)
 1991年 7月 監査法人トーマツパートナー
 2010年 7月 日本公認会計士協会常務理事
 2016年 6月 当社監査役(現)
 2016年 7月 日本公認会計士協会監事
 2017年 6月 東京エレクトロン(株)社外監査役(現)
 2017年 6月 一般社団法人XBRL Japan代表理事(現)
 2023年 6月 日本司法書士会連合会監事(現)

15 社外監査役 鈴木 明子

1974年 4月 弁護士登録(現)
 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所入所
 1990年 9月 当社入社
 1998年 9月 東京永和法律事務所入所
 2002年 9月 弁護士法人大江橋法律事務所東京事務所入所
 同法律事務所パートナー(社員弁護士)
 2019年 6月 当社監査役(現)

16 社外監査役 宮田 芳文

1978年 4月 第一生命保険(株)入社
 2006年 4月 同社執行役員総合金融法人部長
 2009年 4月 同社常務執行役員
 2010年 6月 ㈱ツガミ社外監査役
 2012年 6月 資産管理サービス信託銀行(株)代表取締役副社長
 2018年 10月 ㈱ウエルネストコミュニケーションズ社外取締役(現)
 2021年 6月 当社監査役(現)

執行役員

水野 均

常務執行役員
 バイオマテリアル事業担当
 兼バイオマテリアル事業本部長
 兼医療機器製品開発部長

猶塚 正明

常務執行役員
 持田製薬工場担当

保坂 義隆

常務執行役員
 事業推進担当
 兼事業推進本部長

早野 泰嗣

常務執行役員
 事業開発担当
 兼医薬開発本部長

松末 朋和

常務執行役員
 事業開発担当
 兼事業開発本部長

宮嶋 謙二

執行役員
 医薬営業本部長

田口 泰

執行役員
 研究本部長
 兼総合研究所長

友光 将人

執行役員
 信頼性保証本部長

持田 健志

執行役員
 医薬開発本部副本部長
 (開発企画推進、メディカルアフェアーズ担当)

中野 玲子

執行役員
 事業開発本部副本部長

牧野 純一

執行役員
 企画管理本部副本部長
 兼人事部長

二宮 眞治

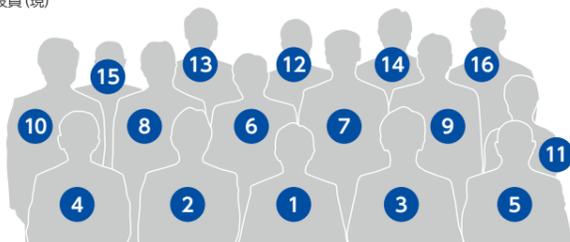
執行役員
 医薬営業本部副本部長
 (支店・営業推進担当)

大畑 順子

執行役員
 医薬開発本部副本部長
 (医薬開発担当)

横須賀 雅明

執行役員
 法務・コンプライアンス部長



リスクマネジメント

持田製薬グループは、当社グループに適用されるリスク管理規程を制定するとともに、各部門長および子会社社長などを委員とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では、リスク管理規程のもと、想定される様々なリスクを洗い出し、各リスクの責任部門が、リスクの顕在化予防策や、顕在化した時の対応策を策定しています。毎年、当社グループの事業および経営に相当程度の悪影響を与え得る重要度の高いリスクを選定し、

その予防策の強化などに取り組んでいます。また、リスク管理実務委員会では、リスク管理委員会で方針を協議するにあたって必要な検討や答申を行います。取締役会はリスク管理委員会から報告を受け、リスクマネジメントの実施状況および実効性を確認することで、その監督を行っています。発生頻度と損害額の二つの尺度から評価した重要度の高いリスクは以下の通りです。

【特に重要なリスクと内容】

リスク	リスクの内容
研究開発に関するリスク	●当初期待した有効性が証明できない、予期せぬ副作用が発現したなどの理由による開発の中断や遅延
製造・仕入れに関するリスク	●当社グループの工場における製造上の瑕疵による品質問題 ●特定の取引先に供給を依存している商品および原材料などについて、何らかの要因による供給の遅延または停止
業務提携に関するリスク	●何らかの事情による提携解消
法規制、制度改革に関するリスク	●医薬品関連法規等の規制(医療制度改革、後発品使用の促進および薬価基準の引き下げなどの医療費適正化推進策を含む)の厳格化 ●当該規制に適合しない場合の製品の回収、許認可の取り消し、業務停止その他の行政処分または損害賠償請求の発生
副作用に関するリスク	●予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、訴訟対応や損害賠償の発生
事業継続に関するリスク	●大規模な自然災害その他の災害・事故などにより、当社グループの工場、研究所、支店、事業所などの各拠点が深刻な影響・被害(情報システムの停止・障害を含む)を受けての欠品 ●感染症の蔓延などによる事業活動の停滞や工場の操業停止などに陥っての欠品

【重要なリスクと内容】

リスク	リスクの内容
製品売上構成上のリスク	●高い売上比率を占める一部主力製品に関する競合品・後発品の発売・伸長、販売中止や製品回収
他社競合その他販売に関するリスク	●他社製品(後発品を含む)との競合 ●卸売業者への貸し倒れ発生による債権回収不能
知的財産権に関するリスク	●第三者の知的財産権に抵触
情報管理に関するリスク	●システムへの不正侵入、システム障害その他の理由による機密情報、個人情報などの社外流出
環境問題に関するリスク	●研究、製造の過程などで使用される化学物質による土壌汚染や大気汚染など ●気候変動に係るリスク
金融市況および為替変動に関するリスク	●金融市況の悪化による有価証券の評価損や売却損の発生 ●金利動向による退職給付債務の増加などの発生 ●外貨建取引における外国為替変動

コンプライアンス

当社グループは、以下の体制ならびに活動を通してコンプライアンス推進に取り組んでいます。さらに医薬営業部門向けには、公正取引推進研修を継続的に実施しています。今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めるとともに、必要に応じて、弁護士、公認会計士などより適切なアドバイスを受けるなど、様々な環境の変化にも迅速に対応できるよう努めていきます。

倫理委員会

当社の社長、コンプライアンス責任者(企業倫理担当役員または企業倫理管掌役員)および社外有識者などで構成し、社長が委員長を務めます。持田製薬グループ行動憲章の精神の具現化を図るため、社内のチェックと課題の審議を行っています。

倫理委員会実務委員会

各部門長および子会社社長などを委員として、コンプライアンス責任者が委員長を務め、不祥事を防止する社内ルール・システムの見直し、必要な問題提起や具体的問題点の報告などを行っています。各委員は担当する部門における行動憲章の遵守(遵守のための教育研修を含む)、不適切な行動の阻止などの役割・責務を負っています。

コンプライアンス関連部門の設置

事業本部・グループ会社から独立した監査部、企業倫理推進室を設置し、コンプライアンスの遵守を推進しています。

経営トップによるメッセージ発信

経営トップが社員に向けてメッセージを発信するビデオニュースを作成しています。毎年、秋に発信するビデオニュースは、最新の企業不祥事などコンプライアンス違反の事例を取り上げ、経営トップ自らがコンプライアンスの重要性について訴えることが恒例となっています。

コンプライアンス教育・啓発活動

企業倫理推進室による入社時、管理職任命時および階層別の倫理研修、全社向けの倫理研修および役員向けの倫理研修、部門内企業倫理担当者による部門の特性に応じた倫理研修などのコンプライアンス教育を実施しています。また、社内イントラネットを通じてコンプライアンス関連情報を定期的に発信するなど、コンプライアンスの啓発に努めています。

企業倫理ヘルプライン窓口

コンプライアンス違反や問題と思われる事項に気付いた役員および従業員ならびに退職者(退職後1年以内)が、通報相談する窓口を設置しています。社内の企業倫理担当者や担当役員だけでなく、社外の弁護士などにも直接、通報・相談できるようになっています。また、通報相談者に不利益が生じないように、グループ内で内部通報に関する取扱基準を定め、適切な措置を講じています。

【2023年度コンプライアンス関連データ】

通報窓口の利用件数	28件
対応策	通報者の意向を踏まえて対応し、必要に応じて是正措置を図りました

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する取り組み

人を対象とする生命科学・医学系研究が、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、適正に実施されることを目的として「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理規程」を制定しています。この規程に基づき、「研究倫理委員会」を設置しています。

サステナビリティに関する基本方針・推進体制

当社グループは、製薬企業としての価値の提供に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献するために、サステナビリティに関する基本方針を策定しています。

サステナビリティに関する基本方針

持田製薬グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」との企業理念に基づき、医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長することを目指します。

持続的な企業価値の向上の観点から、持田製薬グループ行動憲章に則り、適正な企業統治のもと、「人類の健康・福祉に貢献」という製薬企業としての価値の提供に取り組みとともに、地球環境への影響に配慮しつつ、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

当社グループは、全体のサステナビリティ活動推進のために、代表取締役の諮問機関として企画管理担当役員を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置して上記基本方針に基づくサステナビリティについての取り組み

を進めています。具体的には、マテリアリティ(重要課題)の特定やサステナビリティを巡る課題について各部門や委員会と連携しながら、諸施策を立案し推進しています。

サステナビリティ委員会

委員長：企画管理担当役員
委員：取締役、常務執行役員

検討事項

気候変動対策、サプライチェーン、人権課題
従業員の健康・労働環境

主な活動内容

- 方針・戦略などの事前審査
- 関連部署・各種部門・各種委員会との連携や個別施策を検討するワーキンググループ活動を通じて、進捗管理・評価を実施

連携委員会

- 環境対策委員会
- リスク管理実務委員会
- 全社安全衛生連絡会議
- 人権啓発推進委員会
- 調達管理委員会

環境

環境基本方針

当社グループは、「持田製薬グループ行動憲章」、「サステナビリティに関する基本方針」に則り、地球環境への影響に配慮した事業活動を推進するための「環境基本方針」を策定しています。

環境基本方針

持田製薬グループは、生命・健康関連企業グループとして、気候変動対策、資源の有効活用、生物多様性の保全などに取り組み、常に地球環境への影響に配慮した事業活動を展開し、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

環境活動の推進

当社グループでは、環境に関連した重要事項を検討する機関として企画管理担当役員を委員長とした「環境対策委員会」を設置しています。同委員会では、中長期的環境行動計画の策定や環境課題への対策を検討し、経営層への提言や各事業所における環境活動を推進するとともに、年間のCO₂排出削減など環境保全活動の結果についても確認を行っています。また、環境活動の更なる推進

と浸透に向けて、教育スケジュールを策定し、環境教育や啓発活動を行っています。

当社グループの生産拠点である持田製薬工場(株)本社工場は、環境負荷の継続的改善を推進する仕組みとして、ISO14001(国際環境規格)の認証を2002年に取得し、継続的な環境保全活動を推進しています。



ISO14001更新審査の認証書



廃棄物教育(持田製薬工場(株)本社工場)

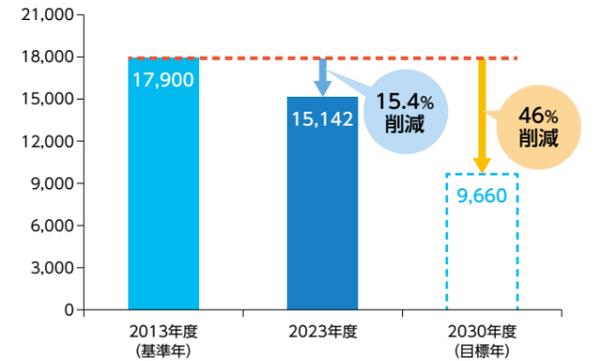
環境保全への取り組み

気候変動対策

当社グループでは2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比でCO₂排出量46%削減という目標を設定しています。脱炭素社会の実現に向けその社会的責任を果たすために、グループ全体でエネルギー効率の改善などによるCO₂排出削減に取り組んでいます。

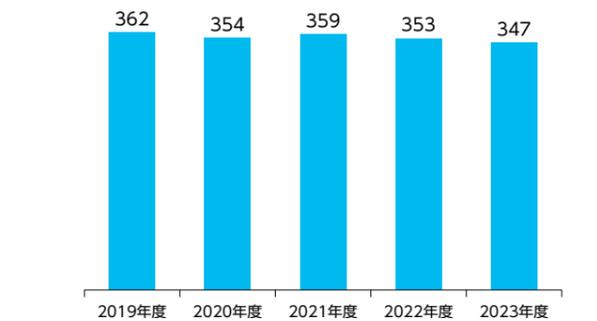
前年に引き続き、営業車両のハイブリッド車への変更を進め、各事業所においては、効率的な空調設備への変更、CO₂フリー電気を計画的に導入し、グループ全体のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。本社ビル(2022年9月に業務を開始)においては、立地条件を活かした空調負荷の低減や、照明や空調のエネルギー消費量の低減など、環境に配慮した設計により、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)の建築物全体評価において、最高ランクの5つ星評価およびエネルギー消費量を50%以上削減できる建物であるとして「ZEB Ready」の認証を取得しています。さらに、自社所有の土地を活用した環境負荷低減への施策として、藤枝事業所に再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を計画しています。

【CO₂排出量の推移】 (単位：t-CO₂)



対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
CO₂排出量：燃料および電気を使用することにより排出するエネルギー起源のCO₂の量の合計

【エネルギー使用量の推移】 (単位：TJ)

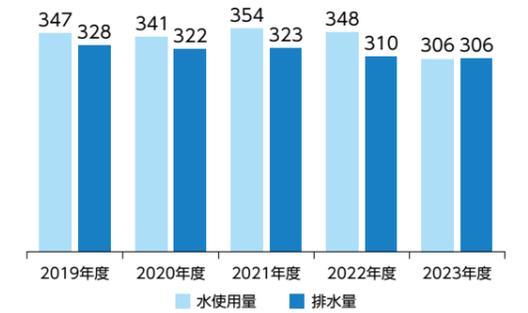


対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
エネルギー使用量：電力、重油(2019年度まで)、ガソリン、LNG、都市ガスなどの使用量の合計

水資源・水質

当社グループの事業活動、特に研究開発・製造を行うには良質な水が不可欠です。従来より法規制および各自治体との協定基準の遵守に努め、水資源の効率的な利用と適切な排水管理に取り組んでいます。また、漏水による土壌汚染を防止するため、持田製薬工場(株)本社工場における地中設排水配管の地上配管への変更を完了しています。これからも事業を継続するために、水の使用量と排水量の管理を継続的に行い、限りある資源を有効に活用していきます。

【水使用量・排水量の推移】 (単位：千m³)

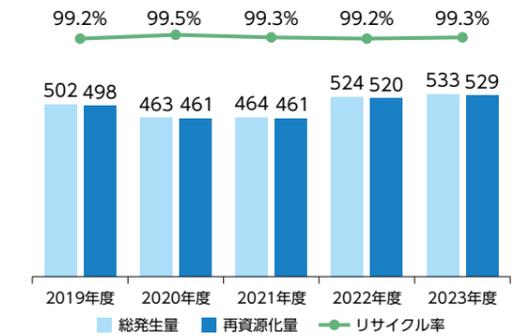


対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
水使用量：地下水の採取量と水道水の購入量の合計
※2020年4月～2022年9月は持田製薬(株)本社を除く。

廃棄物の削減とリサイクル

当社グループは、事業活動において発生する廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。3R (Reduce：廃棄物の発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化)を推進し、2030年度の廃棄物発生量582t以下、廃棄物リサイクル率98%以上、ならびに廃プラスチック再資源化率65%以上の維持を目標として、継続的に取り組みます。

【廃棄物発生量とリサイクル率推移】 (単位：t)



対象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場
再資源化量：廃棄物などの総発生量のうち、リユース(再使用)、マテリアルリサイクル(材料リサイクル)、サーマルリサイクル(熱回収と残渣利用)された全量
※2020年4月～2022年9月は持田製薬(株)本社を除く。

大気汚染の防止

大気汚染の防止に関して、当社グループで用いる燃料の、重油からLNG、都市ガスへの変更が2019年度に完了しました。これにより、ばいじん、窒素酸化物および硫黄酸化物の排出はゼロとなりました。引き続き、法規制および各自治体との協定基準の遵守に努めます。

化学物質の適正管理

御殿場事業所、藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場および埼玉工場においては、医薬品・ヘルスケア製品の開発・製造に必要な化学物質が人の健康や生態系に与える影響を十分に認識し、適正な使用・管理を実施しています。



ガス焚き貫流ボイラー (持田製薬工場(株)本社工場)



ヒートポンプ式冷熱源設備 (持田製薬工場(株)本社工場)

TCFDの提言に沿った情報開示

当社グループは、2023年6月にTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures；気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同を表明し、TCFDの提言に沿った開示*を行うべく、気候変動に関連

するリスクと機会の評価や管理を進めています。今後さらに、関連する情報開示の充実を図っていきます。

*TCFD開示では、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目を開示推奨項目としている。

ガバナンス

環境に関連した重要事項を検討する機関として「環境対策委員会」(年2回開催、委員長：企画管理担当役員)を設置し、中長期的環境行動計画の策定や環境課題への対策を検討し、環境保全に向けた取り組みなどを推進するとともに、年間のCO₂排出削減など環境保全活動の結果についても確認を行っています。また、「リスク管理委員会」(年2回開催、委員長：企画管理担当役員)を設置し、気候変動に係るリスクを含む当社グループの事業経営全般に係る主要なリスクの管理体制を整備しています。

気候関連課題への取り組みは、当社グループ全体のサステナビリティ活動推進のために設立した「サステナビリティ委員会」(代表取締役の諮問機関、委員長：企画管理担当役員)において「環境対策委員会」および「リスク管理委員会」と連携しながら、検討を進めています。「サステナビリティ委員会」は半期に一度(または必要に応じ随時)開催されています。

また、これらの活動は、年1回以上取締役会に報告され、活動改善に向けた議論を行います。

戦略

気候変動が当社事業に及ぼす影響について、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて、気候変動に関するリスクと機会を特定しました。

脱炭素社会に向かう1.5℃シナリオは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によるSSP1-1.9(持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ)を、温暖化

が進む4℃シナリオはSSP5-8.5(化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ)を参考にしました。

特定したリスクと機会は財務的な影響度と発生頻度を考慮して分析を行い、対応策の評価を実施しました。

リスク管理

当社グループに適用されるリスク管理規程を制定するとともに、当社グループの事業経営全般に係るリスクの管理体制を整備し、気候変動を主要リスクの一つとして管理しています。リスク管理に係る役割を担う「リスク管理委員会」においては、各主要なリスクの責任部門・会

社において策定した当該リスクが顕在化しないための予防策や顕在化した場合の対応策等について審議・監督しています。これらの活動は、年1回以上取締役会に報告され、活動改善に向けた議論を行います。

リスク

シナリオ	分類	事象	内容	時期*1	対応策	影響度*2
1.5℃	移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制強化	炭素税負担の増加	中期～長期	・省エネ施策の積極展開 ・高効率・省エネ設備への更新 ・再生可能エネルギーの導入	小
			脱炭素関連の政策に対応した設備導入に伴う投資コストの増加	中期～長期	・設備更新時の高効率・省エネ設備への計画的な更新	小
4℃	物理的リスク(急性)	気象災害の激甚化、発生頻度上昇	台風や豪雨等の災害による操業中断	短期～長期	・災害時の具体的な行動指針(BCP)の策定 ・多角的な調達先の確保 ・適切な在庫管理	中
	物理的リスク(慢性)	気温上昇	空調運転に伴うエネルギーコストの増加	中期～長期	・省エネ施策の積極展開 ・高効率・省エネ設備への更新	小
		水不足	水資源の枯渇	中期～長期	・既存拠点の水供給の安全性と濁水に対する評価実施 ・適切な在庫管理	小

機会

シナリオ	分類	事象	内容	時期*1
1.5℃	評判	企業価値向上	当社の気候変動への取り組みに対する顧客からの信頼獲得、ESG投資家からの評価向上	短期～長期
4℃	市場	疾病動向変化	気温上昇に伴う感染症等の特定の疾患に対する医薬品需要の増加	短期～長期

*1「短期」0～1年、「中期」1～5年、「長期」5～30年
*2「小」～100億円、「中」100億円～200億円、「大」200億円～

指標と目標

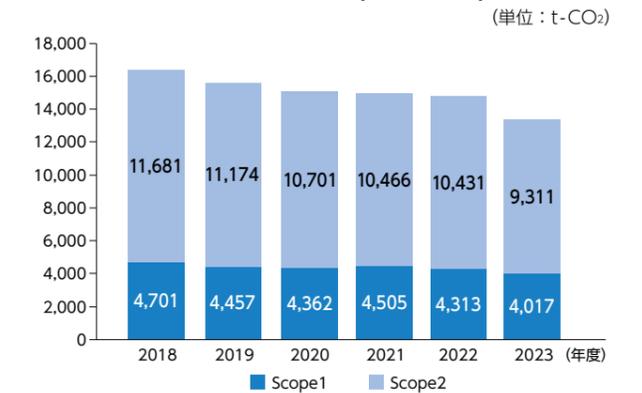
2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比でCO₂排出量46%削減(削減対象：研究所・工場、オフィス、営業車両)という目標を設定しています。

CO₂排出量

(単位：t-CO₂)

項目	2013年度	2023年度(対2013年度比)
CO ₂ 排出量	17,900	15,142(▲15.4%)
-うち研究所・工場	13,825	12,868
-うちオフィス	1,155	460
-うち営業車両	2,920	1,814

スコープ別 CO₂排出量(Scope1、Scope2)



社会

取引先とともに

人権の尊重

人権方針

当社グループでは、人権リスクの防止・軽減に向けた取り組みをいっそう強化するために、「人権に対する基本的考え方」を策定し、公開しました。国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デューデリジェンスの実施および救済メカニズムの構築を進め、人権の保護・尊重に取り組みます。

サステナブル調達

サステナブル調達方針

法令を遵守し、公正かつ人権や環境に配慮した調達を推進するための「サステナブル調達方針」を策定しました。取引先に対してはグループの方針を周知し、理解と実践を求めています。問題の発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、取引先を含めたサプライチェーン全体で取り組みます。

サステナブル調達ガイドライン

取引先と公正で透明な関係を構築することを目的として「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、取引先に配布しました。このガイドラインでは、当社グループが重要と考え、取引先の皆さまに取り組みを期待する事項を示しています。

サステナビリティに関するアンケートの実施

取引先の人権や環境などのサステナビリティに関する取り組み状況を確認するためアンケートを実施し、回収率は8割を超えました。各設問への回答の集計結果を回答いただいた取引先にフィードバックし、自社の相対的なレベルを確認いただくことで改善を促します。取引先と協働で課題に取り組み、サステナブル調達を推進することで、より持続可能な社会の実現に貢献していきます。

人権に対する基本的考え方

持田製薬グループは、「持田製薬グループ行動憲章」と「持田製薬グループ社員行動基準」において、人権を尊重すること、不当な差別、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行わないことを掲げています。また「サステナブル調達ガイドライン」においてビジネスパートナーに期待する人権配慮の内容を明示しています。すべての人々の人権を尊重する経営を行うことを企業の果たすべき責任と認識するとともに、事業活動全般において人権尊重に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナブル調達方針

- 1. 公平公正な取引**
品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性・価格等の観点から公平・公正な評価に基づいて取引先を選定します。取引先と相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。
- 2. 法令、社会規範の遵守**
各国の諸法規を遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。
- 3. 環境への配慮**
持続可能な社会の実現に向け、地球環境への影響に配慮した調達活動に努めます。
- 4. 人権への配慮**
健全な社会の実現に向け、人権に配慮した調達活動に努めます。

【アンケート概要(2023年度)】

目的	サプライチェーン全体のサステナビリティに配慮した調達状況把握のため
方法	アンケートシステムよりメールにて依頼(WEBにて回答)
対象	持田製薬グループの重要なパートナーである取引先の一部
設問数	35
設問項目	コーポレートガバナンス、人権・労働・環境、公正な企業活動、情報セキュリティ、品質・安全性、地域社会との共生
調査期間	2023年9月1日～10月31日

職場における取り組み

当社グループでは、互いの人権を尊重しあい、不当な差別、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行わないことを行動基準として定めています。各部門に人権啓発推進委員を配置して、全社員を対象とした人権啓発研修を年1回実施するなど、ハラスメント防止を含む人権啓発活動を継続的に実施しています。

従業員とともに

人財マネジメント体制の強化

当社グループは、「人財」を企業の価値創造を支える大きな原動力と捉え、「人財育成」を会社の経営基盤を支えるマテリアリティ(重要課題)の一つに掲げています。イノベーションの創出と生産性向上を加速する人財を育成し、社員も会社も成長を続け、持続的な企業価値の向上に努めます。

人財の活躍・活性化に向けて、人財マネジメント体制の強化を進めています。そのベースとなる人事制度を改定し、2023年4月から運用しています。新しい制度では、役割や貢献度に応じた処遇反映の仕組みや、多様な人財の活躍を促進する仕組みを取り入れました。各ポジションの役割を明確化して再整理し、早期登用も可能としています。さらに、専門性を有する高年齢者の処遇も見直しました。また、グローバル展開に向けて、必要な人財の確保にも取り組んでいます。

人財の育成

当社グループでは人財育成を重要課題と捉え、階層別・職種別の教育を行い、社員の能力開発やリーダーの育成に取り組んでいます。

階層別の研修では、一般社員においては、新入社員研修、中堅社員研修を通じて業務知識やスキルの向上を推進し、パフォーマンス向上のための能力開発を支援します。さらに、リーダーや管理職候補者の研修を通じて、イノベーション創出に寄与する人財の発掘・育成を行います。管理者研修においては、基礎力向上に加え、戦略的なビジョン

さらに、毎年、全社員とその家族を対象に行っている人権啓発標語の募集を通して、人権問題を身近な問題として振り返る“気づき”の機会を提供しています。また、様々なハラスメントや人間関係の悩みについては、「職場のハラスメント・人間関係相談窓口」を設置し、社内専任者のほか、社外窓口でも相談を受け付け、従業員をサポートしています。

の共有やリーダーシップスキルの更なる向上を図ります。職種別の研修においては部門別に計画された研修プログラムにより専門的な知識を学び、より高度な業務が行えるスキルを身につけます。

また、会社の中核を担う人財の育成を目的とした国内研修・海外留学制度を導入しています。毎年公募を行い、選抜された社員が国内のビジネススクールに留学し、学位を取得しています。さらに、自立した社員の育成やチャレンジする風土の醸成などを目的として、資格取得、英語力および各種ビジネススキルのスキルアップやリスニングを支援する自己啓発支援制度も運用しています。また、効果的な教育を行うためにラーニングマネジメントシステムを活用し、人材育成を図っています。これらの教育や研修を通して、人財の能力やスキルの底上げを図り、グループの成長・強化につなげています。

【全社教育体制】

	階層別研修	職種別研修	公募	自己啓発
管理者	新任管理者実務研修	部門別研修	国内研修・海外留学制度	自己啓発・資格取得補助
	管理者基礎力育成研修			
	次世代幹部育成研修 など			
一般社員	管理者登用候補者研修	部門別研修	国内研修・海外留学制度	自己啓発・資格取得補助
	女性キャリア支援研修			
	リーダー育成研修 中堅社員研修 新入社員研修			

多様な人財の活躍

女性活躍の推進

当社グループでは、女性の採用・育成や管理職登用率の向上に取り組むとともに、女性特有の様々なライフステージをサポートする制度の整備に取り組んでいます。

持田製薬の女性管理職比率については、女性活躍推進法に基づく行動計画の目標を12%以上(2021~2025年度)と定めています。女性管理職ロールモデルの提示や管理職候補者のキャリアプランの作成、女性社員向けキャリア研修・セミナーの実施など、女性がいきそう活躍する企業を目指して、育成や意識改革に取り組んでいます。

また、当社グループの女性社員が健康で活躍できる環境づくりを推進することも重要と考え、新たに女性の健康支援を目的とした「女性健康課題改善総合サービス」を導入しました。本サービスでは、社員が婦人科医のオンライン相談・診療を利用することができます。また、男性社員を含めた全社員を対象に、女性特有の疾患などに関する啓発セミナーを開催しています。

新卒新入社員の女性採用率	52.9%
女性管理職比率	11.6%
女性管理職登用目標値	12% (2021~2025年度)

(持田製薬単体：2023年度)

キャリア採用推進

当社グループが必要とする技術・知識・経験などのキャリアを有する人財や、事業の拡大、グローバル展開、戦略遂行のために必要な高度専門人財を採用し、企業価値の向上につなげています。特に次世代の柱の一つとして取り組んでいるバイオマテリアル事業については、専門人財を積極的に採用しています。キャリア採用比率は年々増加しており、多くのキャリア採用社員が様々な部署で活躍しています。

中途採用比率	49.3%
--------	-------

(持田製薬単体：2023年度)

障がい者活躍推進

障がい者の雇用拡大に努めています。2023年度の持田製薬の障がい者雇用率は2.4%(法定雇用率2.3%)で、皆さんが様々な部署で活躍しています。

高齢者の雇用

定年を60歳とし、定年後は原則として希望者全員を65歳まで再雇用する制度を導入しています。2020年度にはパートタイム・有期雇用労働法の施行に対応して処遇を改定し、2023年度にはマネジメントを担うコースを設置するなど高齢者がさらにモチベーション高く働けるように制度を整備しています。なお、55歳の従業員を対象に、今後の職業人生や資産管理など、将来設計を見直す機会としてライフプランセミナーを実施し、多様な働き方を支援しています。



ライフプランセミナー(2024年2月)

働きやすい職場づくり

ワークライフバランスと多様で柔軟な働き方の実現に向けて継続的に取り組んでいます。働き方改革関連法への対応(時間外労働の上限設定、管理監督者等の健康管理時間の把握など)や、フレックスタイム制の利用促進・適用範囲の外勤者への拡大、時間単位の有給休暇取得制度の導入、裁量労働制の研究所での運用、テレワークの利用範囲拡大とコミュニケーションツールの整備・充実など、社員が高いモチベーションで効率的な働き方ができる環境を整えてきました。また、本社ビルでは、デジタル技術の導入などを通して働きやすいオフィス環境が整備され、生産性の向上を図っています。

従業員エンゲージメント

当社グループの全従業員に対して、従業員エンゲージメントなどを把握するための従業員調査を毎年実施しています。調査結果は全社員に公開するとともに、課題解決、モラールアップに向けた施策を検討・実施しています。さらに、仕事や職場に対する意見や要望の収集、悩みや問題について相談に応じるヒアリングを行うなど、よりいっそう働きがいのある会社・職場を目指した取り組みを進めています。

育児・介護

仕事と育児、介護が両立できる職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。これまでに育児休業期間の延長、育児休業の一部有給化、法令を上回る介護休業制度の導入、短時間労働勤務制度の導入、妊産婦通院休暇の設定、積立有給休暇の介護・看護による利用の拡大、育児短時間勤務者へのフレックスタイム制勤務の拡大、テレワークの運用、マタニティーハラスメント防止対策としての育児休業規定の改定などを行い、育児・介護支援を推進しています。

また、育児休業取得率の目標値を女性90%以上、男性30%以上(2021~2025年度)と定めています。育児関連制度の周知や理解促進のための研修の実施、男性社員の育児関連制度の利用促進への取り組みなど、育児休業取得を推進しています。

なお、持田製薬、持田ヘルスケア、および持田製薬工場の職場における子育て支援の取り組みが、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一定の基準を満たすものであるとの認定を厚生労働大臣より受け、次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。



育児休業取得率	女性	100%
	男性	76.9%

(持田製薬単体：2023年度)

労働安全衛生

安心して働ける職場を目指して、当社グループ全体の安全衛生を管理・推進する体制を構築し、各事業場の安全衛生委員会などの開催とあわせて、労働災害防止と職場環境の安全衛生確保に取り組んでいます。

従業員の健康管理

厚生労働省の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフなどによるケア、事業場外資源によるケアの4つの観点から、従業員をサポートする体制および制度の充実を図っています。

1. セルフケア

- メンタルヘルス研修(全従業員を対象)
- 心の健康度を把握するためのストレスチェック(毎年実施)
- 社内外相談窓口の設置

2. ラインによるケア

- メンタルヘルス研修(新任管理者研修、管理者研修など)
- 人事部門によるヒアリング

3. 事業場内産業保健スタッフなどによるケア

- 産業医による健康相談
- 保健師による「こころと身体の健康相談」
- 人事部門による退職者復職の支援、仮復職制度

4. 事業場外資源によるケア

- 外部相談窓口、カウンセリング施設・専門医紹介

患者さんとともに

潰瘍性大腸炎患者さんへの貢献

持田製薬と日本イーライリリー株式会社は「潰瘍性大腸炎との暮らしを、話せる社会へ。」プロジェクトに2023年より取り組んでいます。本プロジェクトを通じ、潰瘍性大腸炎の患者さんが最も改善したい症状として挙げている「便秘切迫感(突然感じる激しい便意)への認知が広がり、患者さんへのサポートのあり方を考えるきっかけになればと願っています。特設サイトでは、潰瘍性大腸炎と「便秘切迫感」に関する情報や、潰瘍性大腸炎の患者さんと専門医との座談会レポートを公開しています。

- 特設サイト「潰瘍性大腸炎とともに暮らすあなたへ。」(2023年7月開設)
<https://www.mochida.co.jp/withuc/>



- 座談会レポート(2024年6月公開)
<https://www.mochida.co.jp/withuc/report/>



疾患情報の提供

持田製薬では、患者さんの疾患について正しく理解していただくための様々な情報提供を行っています。疾患の知識や生活上の注意点などを解説した患者さんへの指導用資料を制作し、医療機関を通じて配布しています。また、患者さんや一般の方々に向けて当社ウェブサイト上に病気に関する情報サイトを開設し、特に「女性の様々なライフステージをサポート」するための情報を動画なども交えて紹介しています。

- 病気に関する情報サイト
<https://www.mochida.co.jp/patient/>



- 女性の悩みをちゃんとケア「ワタシのカラダ相談室」
<https://www.mochida.co.jp/woman/>



地域社会とともに

御殿場事業所(静岡県御殿場市)

御殿場市水質保全協議会の事業活動に参加

6月の「環境月間」に開催される御殿場市水質保全協議会の清掃活動に毎年参加し、御殿場事業所周辺道路の清掃を行っています。同じく、御殿場市水質保全協議会が毎年10月に開催しているアマゴの稚魚放流会にも参加しています。



アマゴの稚魚放流会

藤枝事業所(静岡県藤枝市)

藤枝事業所周辺清掃と大井川堤防美化活動

一級河川の大井川に隣接する藤枝事業所は、6月の「環境月間」や7月の「河川愛護月間」にちなんで、事業所周辺の大井川河川堤防の除草・ゴミ拾いなどの「河川美化活動」に取り組んでいます。



藤枝事業所周辺の河川美化活動

持田製薬工場(株)本社工場(栃木県大田原市)

環境保全に向けた地域社会とのコミュニケーション

持田製薬工場(株)本社工場では、地域社会とのコミュニケーションを環境保全にとって重要な取り組みと捉えており、工場周辺の河川や地下水の水質の推移や保全への取り組みを行政(大田原市)と地域住民の代表に定期的に報告しています。2023年度については11月に本社工場にて報告会を実施しました。

工場外周の清掃美化活動

月1回、工場敷地の外周、特に隣接地や市道との境界エリアのゴミ収集、草木の点検と必要に応じた対応などを行い、隣接する住民の方々との良好なコミュニケーションを維持しています。

工場見学の受け入れ

医薬品工場の特性・特徴を知り、将来の職業選択に活かしてもらえるよう、学生の見学実習などを受け入れています。

献血活動

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2023年度は、6月(藤枝事業所)、11月(御殿場事業所)、8月および2024年2月(持田製薬工場(株)本社工場)に実施しました。

企業訪問学習の受け入れ

学生に製薬会社の社会的意義を知ってもらい、また薬をより身近に感じてもらうために企業訪問学習の受け入れを行っています。医療や製薬に関心を持つ高校生や中学生が、校外学習プログラムの中で当社を訪れ、製薬企業の医療への貢献や新薬開発についての説明に熱心に耳を傾けています。



中学生の企業訪問学習

森林育成活動

持田製薬グループでは、創業百周年を記念し、2013年より神奈川県森林再生パートナー制度に参加しています。神奈川県の森林の一部を借り受けて「もちだ記念の森」と名称設定し、社員ボランティアによる間伐、枝打ち、下草刈りなどの森林づくり活動を行っています。森林の再生に継続的に取り組み、森林の恵みを次の世代に引き継いでいきたいと考えています。



森林育成活動

令和6年能登半島地震災害に対する支援

持田製薬は、石川県、能登地方で発生した地震により被災された皆さまに対する救援活動を支援する目的で、2024年1月に、日本赤十字社を通じて1,000万円の寄付を行いました。

10カ年の連結財務サマリー

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 ^{*2}	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
会計年度(百万円)										
売上高	87,252	92,272	97,349	106,761	109,643	101,799	102,995	110,179	103,261	102,885
売上原価	33,913	37,273	41,043	53,182	55,477	49,882	48,203	50,626	48,146	50,815
販売費及び一般管理費	41,658	42,845	44,936	41,904	43,584	43,112	42,788	45,161	46,607	46,267
研究開発費	11,777	13,454	15,226	11,912	13,003	11,884	10,849	12,295	13,283	12,554
営業利益	11,689	12,154	11,374	11,662	10,590	8,807	12,003	14,392	8,507	5,802
経常利益	11,909	12,392	11,648	12,008	10,928	9,154	12,260	14,799	9,085	6,037
親会社株主に帰属する当期純利益	7,544	8,150	8,526	9,023	8,435	4,598	8,587	10,569	6,649	4,547
包括利益	8,860	9,121	9,686	11,257	11,467	873	11,412	7,619	5,001	7,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	15,211	5,583	3,283	12,565	9,347	9,198	7,459	7,297	△ 7,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,953	△ 15,576	△ 1,835	△ 426	△ 1,121	△ 1,760	△ 880	△ 2,007	△ 2,949	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,288	△ 2,917	△ 3,291	△ 3,483	△ 6,094	△ 5,328	△ 5,112	△ 5,956	△ 6,884	△ 6,393
現金及び現金同等物の期末残高	33,635	30,351	30,808	30,182	35,532	37,791	40,987	40,515	38,010	24,290
設備投資額	1,272	1,539	1,060	1,001	1,299	1,889	1,335	2,806	2,105	2,315
減価償却費	3,006	2,764	2,734	2,618	2,917	2,731	2,742	2,689	2,672	2,808
会計年度末(百万円)										
総資産	127,557	137,713	148,372	155,047	159,019	157,488	161,791	163,139	158,831	158,800
純資産	98,670	104,929	111,869	119,687	125,110	120,665	126,974	128,646	126,775	127,967
1株当たり情報^{*1}(円)										
純資産(BPS)	2,484.20	2,642.32	2,817.36	3,014.53	3,189.15	3,113.69	3,317.92	3,424.21	3,470.18	3,609.64
当期純利益(EPS)	188.63	205.23	214.73	227.27	212.87	117.56	222.29	277.39	178.93	126.80
配当金	75.00	75.00	77.50	85.00	85.00	80.00	90.00	90.00	80.00	80.00
財務指標等										
売上高営業利益率(%)	13.4	13.2	11.7	10.9	9.7	8.7	11.7	13.1	8.2	5.6
売上高研究開発費比率(%)	13.5	14.6	15.6	11.2	11.9	11.7	10.5	11.2	12.9	12.2
自己資本比率(%)	77.4	76.2	75.4	77.2	78.7	76.6	78.5	78.9	79.8	80.6
自己資本利益率(ROE)(%)	7.8	8.0	7.9	7.8	6.9	3.7	6.9	8.3	5.2	3.6
配当性向(%)	39.8	36.5	36.1	37.4	39.9	68.1	40.5	32.4	44.7	63.1
株価収益率(PER)(倍)	20.9	20.4	19.2	16.5	26.7	35.5	19.3	13.5	18.7	25.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,746 (417)	1,726 (420)	1,713 (418)	1,666 (420)	1,617 (448)	1,581 (482)	1,558 (504)	1,544 (503)	1,529 (515)	1,522 (495)

※1 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2014年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。
 ※2 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年4月1日から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

会社概要

持田製薬株式会社

(Mochida Pharmaceutical Co., Ltd.)

創 業 1913年4月16日

設 立 1945年4月28日

代 表 者 代表取締役社長 持田 直幸

事 業 内 容 医薬品等の販売および輸出入

資 本 金 72億29百万円

本 社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7

TEL 03-3358-7211

従 業 員 数 1,247名(連結：1,522名)(2024年3月31日現在)

事業所・研究所

支 店 札幌支店／仙台支店／関東甲信越支店／
首都圏支店／中部支店／関西支店／
広島支店／福岡支店

その 他 の 旭川／函館／青森／盛岡／秋田／郡山／
営 業 拠 点 川越／高崎／宇都宮／水戸／土浦／新潟／
松本／甲府／多摩／千葉／松戸／横浜／
厚木／静岡／浜松／北陸／京都／大阪北／
堺／神戸／米子／岡山／山口／高松／松山／
徳島／高知／北九州／長崎／熊本／大分／
宮崎／鹿児島／沖縄

研 究 所 総合研究所(御殿場市)／製剤研究所(藤枝市)

活動拠点



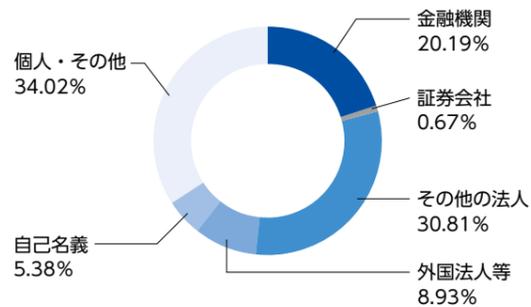
株式情報

(2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	37,470,000株
株主数	6,949名

所有者別株式分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	自己株式を除く 持株比率(%)
公益財団法人持田記念医学薬学振興財団	5,688	16.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,880	8.13
公益財団法人高松宮妃癌研究基金	1,683	4.75
(株)三菱UFJ銀行	1,586	4.48
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者(株)日本カストディ銀行	1,434	4.04
(株)ニッセイ	1,200	3.38
持田 直幸	1,098	3.10
持田 健志	949	2.68
持田 和枝	887	2.50
大正製薬ホールディングス(株)	800	2.26

(注)上記のほか、当社所有の自己株式が2,018千株あります。

グループ会社

持田製薬工場株式会社

(Mochida Pharmaceutical Plant Co., Ltd.)

営業開始日 2005年4月1日

代 表 者 代表取締役社長 森川 忠

事 業 内 容 医薬品製造、ヘルスケア製品の製造

資 本 金 5億円(持田製薬(株)全額出資)

本 社 工 場 〒324-0062 栃木県大田原市中田原431
TEL 0287-24-1111

活 動 拠 点 埼玉工場／東京事務所

持田製薬販売株式会社

(Mochida Pharmaceutical Sales Co., Ltd.)

営業開始日 2014年6月2日

代 表 者 代表取締役社長 福地 一雅

事 業 内 容 医薬品販売

資 本 金 10百万円(持田製薬(株)全額出資)

本 社 〒162-8451 東京都新宿区市谷本村町2-12
パックスビル

TEL 03-5229-3929

持田ヘルスケア株式会社

(Mochida Healthcare Co., Ltd.)

営業開始日 2004年4月1日

代 表 者 代表取締役社長 秋田 伸二

事 業 内 容 ヘルスケア製品の販売

資 本 金 1億円(持田製薬(株)全額出資)

本 社 〒162-8451 東京都新宿区市谷本村町2-12
パックスビル

TEL 03-5229-3940

活 動 拠 点 札幌営業所／仙台営業所／東日本支店／
横浜営業所／名古屋営業所／西日本支店／
広島営業所／福岡営業所／埼玉工場

株式会社テクノネット

本 社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7
TEL 03-3353-7511

株式会社テクノファイン

本 社 〒426-8640 静岡県藤枝市源助342
TEL 054-636-7032

年表

1900

2024

- 1913 • 創業者持田良吉が文京区本郷にて持田商会薬局を開業
- 医薬品製造開始
- 「モチダ式眼科用黄降赤軟膏」製造・販売
- 注射用駆梅剤「ルエスチン」製造・販売
- 1929 • 日本初の臓器製止血剤「トロンプリン」創製
- 1932 • 日本初の天然卵胞ホルモン製剤「ペラニン」完成・発売
- 1935 • 男性ホルモン製剤「テストノン」発売
- 1945 • 持田製薬株式会社設立
- 1951 • 日本初の拡散酵素剤「スプラゼ」発売
- 1952 • 複合天然女性性機能ホルモン製剤「エストロパン」発売
- 1956 • 血液凝固促進酵素剤「トロンピン」国産化に成功
- 1960 • 子宮収縮止血剤「パルタン」発売
- 1963 • 東京証券取引所第二部市場上場
- 1964 • 持田信夫 代表取締役社長就任
- 国産初の免疫学的妊娠診断薬「ゴナビス」発売
- 炎症緩解用酵素製剤「キモタブ」発売
- 1970 • 妊娠診断用試薬「ゴナビスライド」発売
- 日本万国博テーマ館「いのち」の部門に参加、DNA構造模型を展示
- 薬粧製品（パラメジカル）部門発足、医薬部外品領域に進出
- 線維素溶解酵素剤「ウロナーゼ」発売
- 沐浴剤「スキナベープ」発売
- 1972 • 医療機器部門発足
- 静岡工場完成・稼働
- 1975 • テンダースキンソープ「ニュートロジーナ」発売
- 埼玉工場完成・稼働
- 東京証券取引所第一部市場銘柄に指定替え
- 1976 • 本社社屋（四谷）完成・移転
- 1977 • 日本初の電子スキャン方式の超音波診断装置「ソノビスタ」発売
- 1979 • 循環機能改善剤「ロコルナル」発売



- 1980 • 日本初の水溶性コラーゲン配合基礎化粧品「コラーージュクリーム」発売
- 国産初の炭酸ガスレーザー手術装置「メディレーザ-S」発売
- 1981 • 林原生物化学研究所とインターフェロンの技術提携契約締結
- 1982 • 富士中央研究所（御殿場）完成・開設
- 1983 • 財団法人持田記念医学薬学振興財団設立
- 1984 • ウイルス脳炎治療剤「アラセナ-A」発売
- 高松宮・同妃両殿下が富士中央研究所をご台覧
- 1985 • 持田英 代表取締役社長就任
- 世界初のウリナスタチン製剤「ミラクリッド」発売
- 1986 • 深在性真菌症治療剤「フロリードF注」発売
- 自律神経調整剤「グランダキシン」発売
- 1988 • 肌別に使用できる低刺激性石鹸「コラーージュ石鹸」発売
- 化学療法剤「イソプリノシン」発売
- 天然型インターフェロン製剤「IFNαモチダ500」「IFNβモチダ」発売
- 1989 • 四環系抗うつ剤「テシプール」発売
- 1990 • 渡辺進 代表取締役社長就任
- 世界初の高純度EPA製剤「エパデールカプセル300」発売
- 1991 • 大田原工場完成
- 1992 • 日本初の外用抗ウイルス剤「アラセナ-A軟膏」発売
- 1996 • 「エパデール」の大規模試験「JELIS」開始
- 1997 • 持続性Caチャンネル拮抗降圧剤「アテレック」発売
- 1999 • 持田直幸 代表取締役社長就任
- EPA製剤「エパデールS300・S600」発売
- 低用量経口避妊薬「オソ777-28・M-21」発売
- 日本初の抗真菌成分配合シャンプー「コラーージュフルフル」発売
- 2001 • 妊娠診断補助試薬「ゴナスティック25」発売
- 抗ウイルス剤「アラセナ-Aクリーム」発売



- 2002 • 大田原工場 ISO 14001認証取得
- 健康補助食品「ビタコラーージュ」発売
- GnRH誘導体製剤「スプレキュア」発売
- 2003 • 止血剤「トロンピン液」モチダソフトボトル」発売
- 基礎化粧品「コラーージュSシリーズ」発売
- 持田メディカルシステム(株)営業開始
- 2004 • 持田ヘルスケア(株)営業開始
- スティックタイプのEPA製剤「エパデールS900」発売
- 持田メディカルシステム(株)が持田シーメンスメディカルシステム(株)として営業開始（2009年持分法適用会社から除外）
- 2005 • 持田製薬工場(株)営業開始
- 日本初の敏感肌用美白シリーズ「コラーージュホワイトニングシリーズ」発売
- 米国心臓協会（AHA）で「エパデール」の大規模試験「JELIS」の結果が発表
- 2006 • 「コラーージュフルフル液体石鹸」発売
- 2007 • 降圧剤「ディオバン」の共同プロモーション開始（2008年末終了）
- 日本初の尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナ」発売
- 2008 • 子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」発売
- 酵素配合パウダー状洗顔料「コラーージュホワイトピール」発売
- 経皮吸収エストラジオール製剤「ディビゲル」発売
- 2009 • 妊娠診断補助試薬「ゴナスティックW」発売
- 抗真菌成分配合シャンプー・リンス「コラーージュフルフルネクスト」発売
- 2011 • 抗うつ剤「レクサプロ」発売
- 2012 • 速効型食後血糖降下剤「ファスティック」発売
- 特定保健用食品（トクホ）「グルコリーナ」発売
- 2013 • 「エパデール」のスイッチOTC医薬品発売
- 「コラーージュB.K.AGEシリーズ」発売
- バイオ後続品「フィルグラスチムBS「モチダ」」発売
- 疼痛治療剤「トラムセット配合錠」発売



- 2014 • 高血圧症治療剤「アテディオ配合錠」発売
- 持田製薬販売(株)営業開始
- 「コラーージュ化粧品シリーズ」リニューアル発売
- 肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト」発売
- 2016 • 潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」発売
- 2017 • 潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品「カルプロテクチンモチダ」発売
- 2018 • 抗悪性腫瘍剤「ドキシル」発売
- 慢性便秘症治療剤「グーフイス」発売
- バイオ後続品「エタネルセプトBS「MA」」発売
- 「コラーージュフルフルプレミアムシャンプー」発売
- 慢性便秘症治療剤「モビコール」発売
- 2019 • 「コラーージュリペアシリーズ」発売
- バイオ後続品「テリパラドBS「モチダ」」発売
- 2020 • 妊娠診断補助試薬「ゴナカードW」発売
- 痛風、高尿酸血症治療剤「ユリス」発売
- 2021 • バイオ後続品「アダリムマブBS「MA」」発売
- 2022 • 東証プライム市場に移行
- 自己乳化型新規高純度EPA製剤「エパデールEM」発売
- 新本社ビル（四谷）竣工・業務開始
- 2023 • 潰瘍性大腸炎治療剤「オンボー」「コレチメント」発売
- バイオ後続品「ベグフィルグラスチムBS「モチダ」」発売





持田製薬グループ

<https://www.mochida.co.jp>